

「未来の東京」 戦略 政策ダッシュボード ～事業実施状況調査結果～



令和5(2023)年7月
東京都

目 次

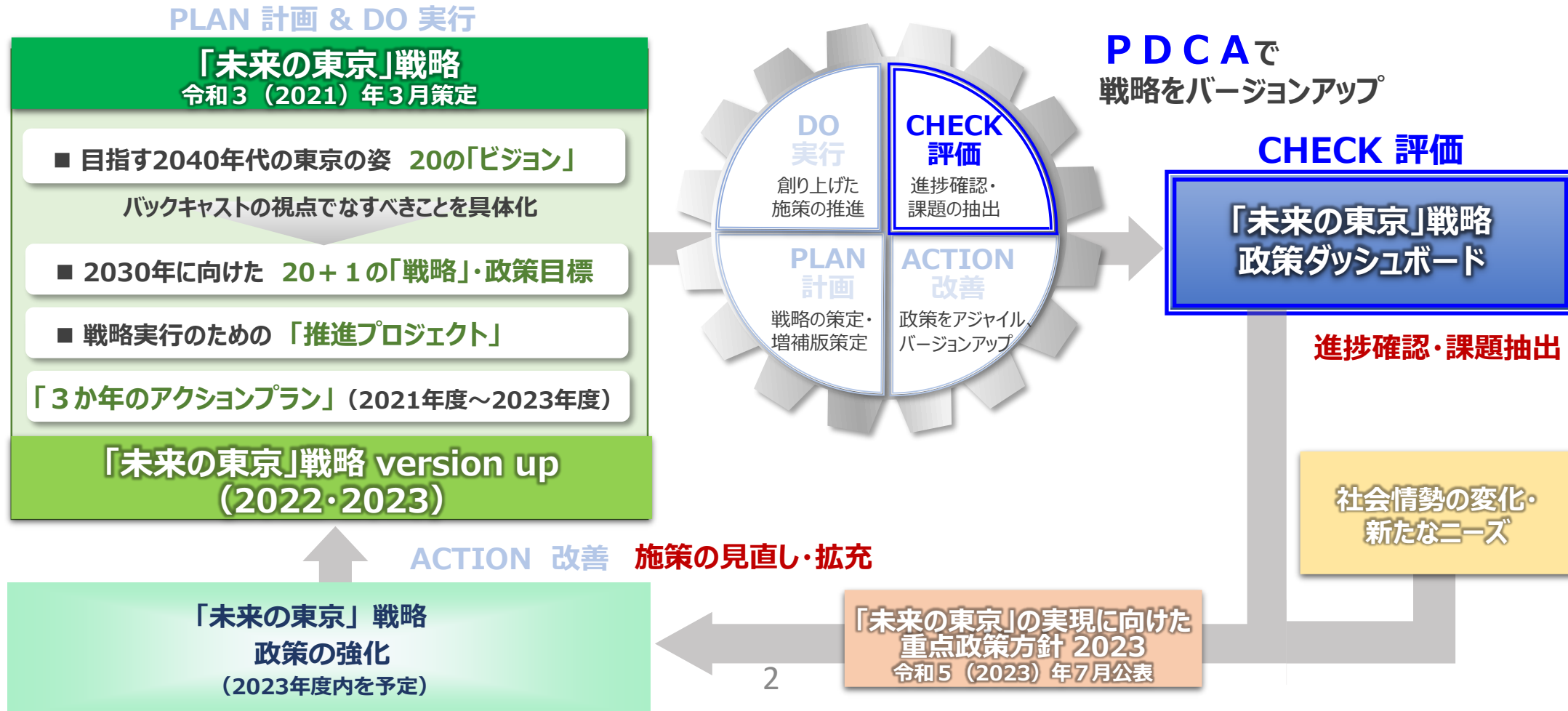
第1章 総論	1
● 「未来の東京」戦略 政策ダッシュボードについて	2
● 「未来の東京」戦略 政策ダッシュボードの見方	3
● 「『未来の東京』戦略」2022年度の事業実施状況調査結果（概要）	4
第2章 「未来の東京」に向けた2022年度の取組	7
第3章 2030年に向けた20+1の「戦略」と主な「推進プロジェクト」の取組状況	15
戦略0 感染症に打ち克つ戦略	17
戦略1 子供の笑顔のための戦略	18
戦略2 子供の「伸びる・育つ」応援戦略	20
戦略3 女性の活躍推進戦略	22
戦略4 長寿（Chōju）社会実現戦略	24
戦略5 誰もが輝く働き方実現戦略	26
戦略6 ダイバーシティ・共生社会戦略	28
戦略7 「住まい」と「地域」を大切にする戦略	30
戦略8 安全・安心なまちづくり戦略	32
戦略9 都市の機能をさらに高める戦略	40
戦略10 スマート東京 ・TOKYO Data Highway戦略	44
戦略11 スタートアップ都市・東京戦略	46
戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略	48
戦略13 水と緑溢れる東京戦略	52
戦略14 ゼロエミッション東京戦略	54
戦略15 文化・エンターテインメント都市戦略	58
戦略16 スポーツフィールド東京戦略	62
戦略17 多摩・島しょ振興戦略	64
戦略18 オールジャパン連携戦略	66
戦略19 オリンピック・パラリンピックレガシー戦略	66
戦略20 都政の構造改革戦略	67
政策目標進捗状況一覧、3か年のアクションプラン取組状況一覧等の掲載案内	68

第1章 総論

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボードについて

- 都政の羅針盤である「『未来の東京』戦略」では、我々が目指す2040年代の東京の姿「**ビジョン**」を掲げ、その実現に向けた「**戦略**」・「**政策目標**」と、戦略実行のための「**推進プロジェクト**」を提示しています。この「戦略」と「推進プロジェクト」を具体的に展開していくため、「**3か年のアクションプラン**」を作成し、「**P D C A サイクル**」を徹底して着実に進めています。
- P D C A サイクルの「**C (CHECK)**」の取組として、「『未来の東京』戦略」事業実施状況について調査するとともに、B I ツールを活用した取組状況の「**見える化**」を図るため、「**政策ダッシュボード***」の策定を昨年度から開始しました。この度、**2022年度の実施状況調査結果**を公表します。
- 本調査結果等を踏まえ、施策の見直し・拡充を図ってまいります。

*ダッシュボード…自動車の計器盤に由来する、複数のデータを一覧で可視化するツール



「未来の東京」戦略 政策ダッシュボードの見方

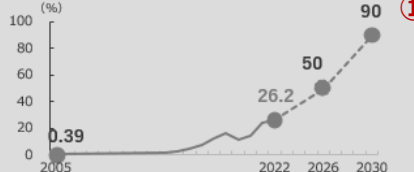
- ✓ 『未来の東京』戦略の戦略ごとに、主な政策目標の進捗をグラフで示すとともに、主な推進プロジェクトの取組状況を記載しています。また、今後の取組の展望等を確認結果の主なポイントとしてまとめています。
- ✓ 推進プロジェクトの取組状況は、主な3か年のアクションプランの計画・実績を記載するとともに、プロジェクト全体の取組状況を4つの指標で示し、2022年度の取組の成果等を記載しています。
- ✓ 全ての政策目標及び3か年のアクションプランを掲載している「政策目標進捗状況一覧」、「3か年のアクションプラン取組状況一覧」は、別途、HPで公開しています（巻末参照）。

戦略1 子供の笑顔のための戦略

主な政策目標の進捗状況

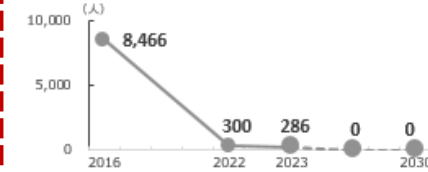
男性の育業取得率を向上

男性の育業取得率を90%台まで向上（2030年）



保育の待機児童を解消し、継続

都内の待機児童(保育)を早期に解消し、継続



✓ 進捗状況の分析

- ✓ ○○の○○率は、○○年度比で増加し、○○○が○○○の状況
- ✓ ○○で○○が減少している一方で、○○○の○○○は増加
- ✓ ○○○○や○○○○等の影響により、○○○の○○の差が前年度より拡大

①主な政策目標の進捗状況

- は政策目標、中間目標の目標値又は実績値
- 公表時点で把握できる最新値を橙色で表示
- 実線（——）は実績の推移
- 破線（---）は実績と目標又は目標同士を線で繋いだイメージ
- 実績は『未来の東京』戦略策定時点の直近実績と2023年7月時点の直近実績を記載
- 数値化していない定性的な政策目標は、別途HPで公開

②進捗状況の分析

- 主な政策目標について、進捗を簡潔に分析

③主な3か年のアクションプラン

- 具体的な取組ごとに2022年度の計画・実績及び2021年度末の実績を記載

④アクションプランの2022年度取組状況

- 年次計画に対する実施状況を取組ごとに確認し、プロジェクト単位で表示
- 各指標が表す状況は、おおむね以下のとおり
 - 取組推進中…年次計画どおりに推進（年次計画どおりに事業が完了した取組を含む）
 - 着手済み…具体的な取組に着手
 - 着手に向け進行中…取組の着手に向け進展（制度構築や検討に着手）

⑤取組成果等

- 取組内容の説明や成果、更なる推進に向けた課題等を記載

⑥確認結果の主なポイント

- 戦略ごとに、政策目標や2040年代のビジョン実現に向けた、今後の展望等を記載

主な推進プロジェクトの取組状況

XXXXXXXXXXプロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
○○○○○事業	○○回	○○回	○○回
○○○○○プログラム	○○の設計・構築	○○区市町村で事業実施	○○区市町村で事業実施

アクションプラン (xx項目) の2022年度取組状況



- ○○○○において、○○○が構築されるよう、○○の拡充を行い、実施割合が○割増加
- ○○○の取組を加速するため、○○への更なる働きかけや普及啓発が必要

確認結果の主なポイント【戦略1】

- ○○○○に基づき、○○○の課題を的確に把握し、○○○に寄り添った施策を機動的に展開
- ○○○○の取組が進んでいる○○○については、○○○の視点から好事例を発信・共有するなど、更なる推進を図ることが必要

＜その他、記載内容に関する注記＞

- ※ 年次計画の記載内容は、実績値の確定や端数処理、『未来の東京』戦略 version up 2023』による計画値の見直し等により、累計値の計算等が整合しない場合があります。
- ※ 本資料の公表時点で2022年度の進捗状況が未把握の政策目標については、実績把握予定時期を『未来の東京』戦略 政策目標進捗状況一覧』に記載しています。
- ※ 2022年度からの新規事業や、既存事業であっても『未来の東京』戦略 version up 2023』策定時に新たに3か年のアクションプランに位置づけた取組については、2021年度末（実績）の記載を「-」としています。

「『未来の東京』戦略」2022年度の事業実施状況調査結果（概要）

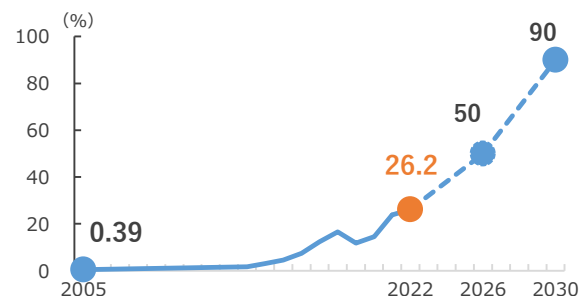
主な政策目標の進捗状況

- 2030年に向けた政策目標の進捗をPDCAサイクルで管理し、**都政の現在地を「見える化」**。**施策の実効性を高める**
- **各戦略を着実に推進**し、「『未来の東京』戦略」で掲げた目指す2040年代の東京の姿を実現する

戦略1：子供の笑顔のための戦略

男性の育業取得率を向上

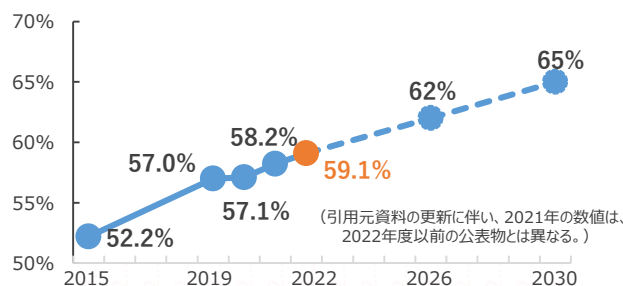
男性の育業取得率を**90%台**まで向上（2030年）



戦略3：女性の活躍推進戦略

女性の就業率を向上

女性の就業率を**65%**まで向上（2030年）



戦略8：安全・安心なまちづくり戦略

調節池の更なる整備を推進

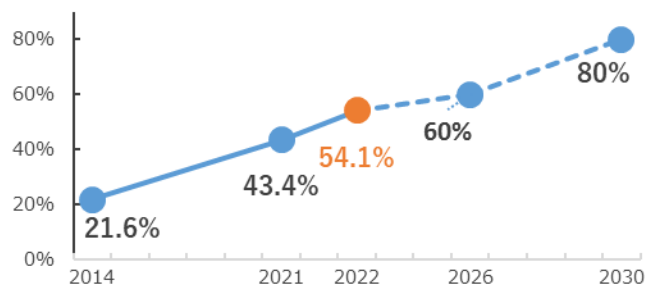
新たな調節池の事業化（累計）**約150万㎡**（2030年度）※



戦略10：スマート東京戦略

キャッシュレス決済比率を向上

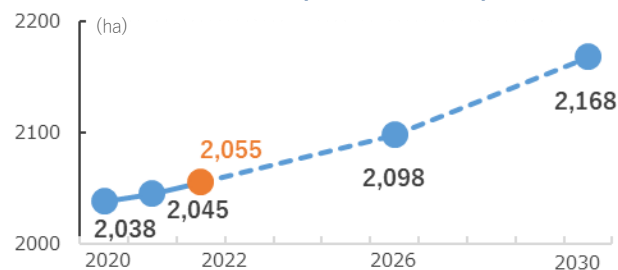
キャッシュレス決済比率 **80%**（2030年）



戦略13:水と緑溢れる東京戦略

緑創出の取組を推進

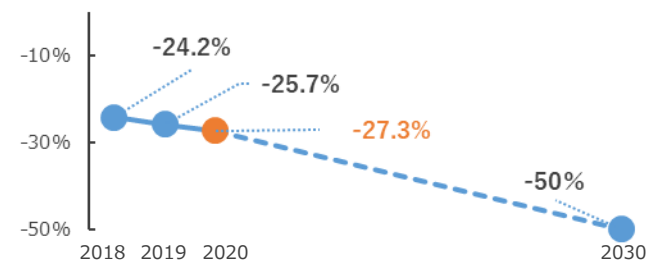
都立公園 **130ha**（2030年度）を新規に開園
※累計開園面積：2,038ha ⇒ 2,168ha



戦略14：ゼロエミッション東京戦略

エネルギー使用量を削減

エネルギー消費量の削減（2000年比）
50%削減（2030年）



「『未来の東京』戦略」2022年度の事業実施状況調査結果（概要）

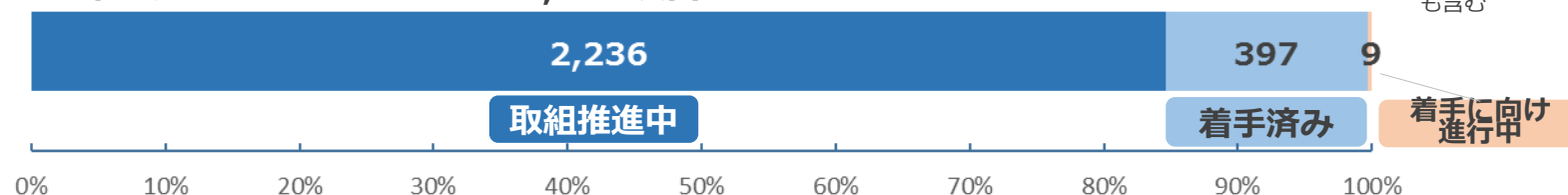
3か年のアクションプラン全体の2022年度取組状況

- 年次計画どおりに取組推進中の項目は約**84.6%**（2,236項目）
- 取組に着手済みの項目は約**15.0%**（397項目）
- 取組の着手に向けて進展のあった項目は約**0.3%**（9項目）

約**99%**(2,633項目)が具体的な取組を展開

*1…「『未来の東京』戦略 version up 2023」策定時に設定した事項が対象（2023年度新規事業を除く）再掲（複数の推進プロジェクトに含まれるもの）も含む

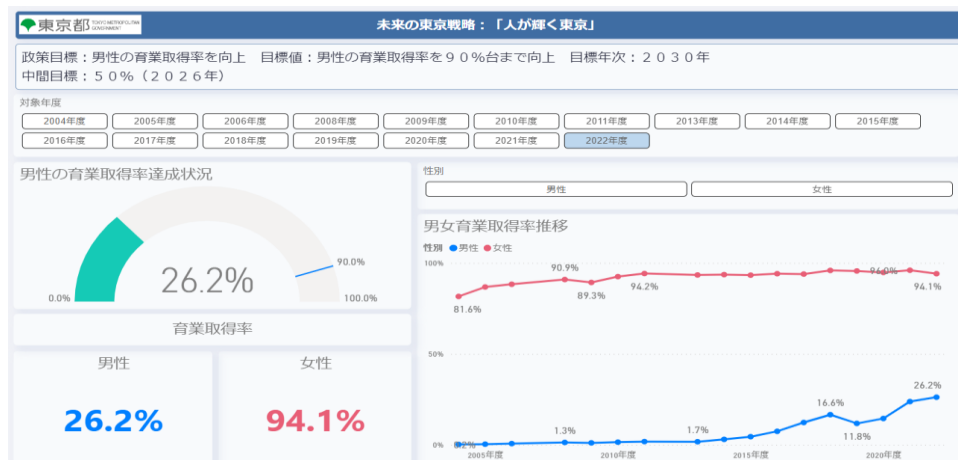
3か年のアクションプラン 全2,642項目 *1



BIツール（ダッシュボード）の活用

- 施策の進捗状況や関連情報を**視覚的・動的に見える化**
- 各種データ・指標について、**オープンデータ化**を推進

※ 画像はPC版のもの



モバイル版はこちらから



動画で「東京の今」を広く発信

- スマホ等で効果的に「伝わる」**縦型の紹介動画**を作成
- 多様な媒体を活用して、都民に「届く」広報を実践



縦型動画と相性の良いSNSや、サイネージ型スマートボール等も活用し、動画を広く発信

動画はこちらから



第2章 「未来の東京」に向けた2022年度の取組

「未来の東京」に向けた2022年度の取組

子供（Children）

子供の笑顔あふれる社会の実現に向け、取組を一層加速



(左)「育業」のロゴマーク

(右) 東京都子ども基本条例ハンドブック（4～6年生用）



- ・育児休業の「休む」というイメージを一新する愛称を募集し、「育業」の愛称を決定するとともに、ロゴマークを活用した様々な「育業」推進キャンペーンを展開
- ・東京都子ども基本条例の内容をわかりやすく伝えるハンドブックを「こども編集者」とともに企画・検討・作成（2023年3月）

女性活躍

多様な主体と連携し、社会のマインドチェンジを推進



「男女平等参画ナイター」ポスター（2022年8月開催）



性別による「無意識の思い込み」動画コンテスト

- ・経済団体や民間企業、在京プロスポーツチーム等と連携し、女性活躍推進、男性の家事・育児参画に向けた普及啓発イベント等を開催
- ・都民から広くエピソードや動画を募集するなど、性別によるアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）に気づき、共に考える取組を展開

英語力を高め、国際社会を牽引できる人材を育成



体験型英語学習施設

「TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS」



立川国際中等教育学校附属小学校における「マルチリンガルスタディ」の様子

- ・東京・青海に続き立川にも体験型英語学習施設を2023年1月に開設し、英語体験のみならず、児童・生徒の視野を広げ、グローバル社会に羽ばたくきっかけを提供
- ・豊かな国際感覚を養い、世界で活躍し貢献できる人間を育成する全国初の公立小中高一貫教育校を開校

高齢者（Chōju）

デジタルを活用した高齢者のQOL向上



TOKYOスマホサポーター登録証（オープンバッジ）



アプリ「みんなチャレ」を活用した健康増進等の取組（墨田区）

- ・身近な地域で学生や元気高齢者等が参画し、スマホの使い方等を教える「TOKYOスマホサポーター」制度を開始
- ・デジタルの活用により、高齢者のQOL向上を図る区市町村の先駆的・分野横断的取組についてソフト・ハード両面から支援（計8自治体）

「未来の東京」に向けた2022年度の取組

働き方

成長産業分野等におけるキャリア形成を促進

東京都 DX人材リスキリング支援事業



DX人材リスキリング支援事業HP



デジタル・ビジネススキル習得支援事業HP

- DX人材の育成に向け、**企業の課題を踏まえた従業員のリスキリング計画の策定からDX講習まで一体的な支援**を実施
- 求職者に対して、**オンライン会議や簡易な業務アプリ開発（ローコード開発）等ができるデジタル・ビジネススキルの習得**を支援

コミュニティ（Community）

人々のつながりや支え合いの輪を拡げ、Communityを活性化



町会・自治会応援キャラバン
防災ミニトレーニング実施風景



若者等がつくる若者の居場所
『Cleanup & Coffee Club』（豊島区）

- 東京都つながり創生財団・区市と連携し、**町会・自治会の課題解決に向け、企画から実施までアウトリーチ型で伴走支援**を実施
- **地域資源を活用**しながら、**多様な「居場所」を創出**する区市町村の先駆的・分野横断的取組を、**ソフト・ハード両面から支援**（計6自治体）

多様性・共生社会

「インクルーシブシティ東京」実現に向けた取組



東京都パートナーシップ宣誓制度広報動画



東京都手話言語条例ポスター

- 多様な性への理解を深め、性的マイノリティの方が暮らしやすい環境につなげるため、2022年11月から**東京都パートナーシップ宣誓制度の運用を開始**
- 手話を必要とする方の意思疎通を行う権利が尊重され、安心して生活することができる共生社会の実現を目指し、2022年9月より**東京都手話言語条例を施行**

セーフティネット

様々な困難を抱える方々を支えるセーフティネットを一層充実



（左）ひとり親家庭就業推進事業
（右）自殺防止！東京キャンペーンチラシ（2023年3月）

- コロナ禍やウクライナ情勢の影響により雇用が不安定となった**ひとり親**に対する**就業支援**を実施
- **東京都自殺総合対策計画の改定**（2023年3月）や、医療系専門職を対象とした研修の実施（計4回）など、自殺対策を一層強化

「未来の東京」に向けた2022年度の取組

防災

「TOKYO強靱化プロジェクト」始動



- 東京が直面する5つの危機（「風水害」、「地震」、「火山噴火」、「電力・通信等の途絶」、「感染症」）に対し、**2040年代に目指す到達点とその実現に向けた施策**をとりまとめた「TOKYO強靱化プロジェクト」を策定（2022年12月）

まちづくり

賑わい溢れるウォーカブルな「人中心」のまちづくり



西新宿のイベント
「FUN MORE TIME SHINJUKU」



「銀座スカイウォーク」
(2023年5月開催)

- 西新宿地区で、歩道や公開空地等を活用したイベントを11月に実施。人が憩い、楽しく歩くことができる都市空間への再編等に向けて、「**西新宿地区再整備方針**」を策定（2023年3月）
- 「Tokyo Sky Corridor」実現に向け、「**東京高速道路（KK線）再生の事業化に向けた方針**」を策定（2023年3月）。歩行者空間を体感するイベント「銀座スカイウォーク」を開催（2023年5月）

ハード・ソフト両面から東京の防災対策を着実に推進



第一次緊急輸送道路の無電柱化
(環状七号線 世田谷区大原一丁目)



- 地震等による電柱倒壊を防ぐため、2022年度は**環状七号線等で無電柱化**を行うなど、整備を推進
- 一斉帰宅の抑制や発災時の助け合いについて、WEB広告やデジタルサイネージなど、あらゆる機会や媒体を活用した情報発信により、**帰宅困難者対策に向けた社会機運を醸成**

交通ネットワーク

東京の活動を支える都市インフラの整備



環状第2号線（築地・新橋間）

- 東京8号線延伸、都心部・品川地下鉄、多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面）において、**都市計画及び環境影響評価の手续に着手**
- 幹線道路ネットワークの完成に向けた道路整備を推進（2022年12月に、**環状第2号線の全線（約14km）が開通**）

「未来の東京」に向けた2022年度の取組

スマート東京

先行実施エリアにおけるスマートサービスの実装促進



スマートポールと連動した防災意識を高めるアプリ



ドローンを活用した配送実験

- ・スマート東京先行実施エリアである西新宿において、5Gアンテナ基地局やセンサー等を備えた**スマートポールを面的に整備**。アプリとの連動など、**有効活用したプロジェクト**を実施
- ・同じく先行実施エリアである島しょ地域（八丈島）において、新しい配送手段の検討として、**ドローンによる配送実験**を実施

スタートアップ

新たな戦略のもと、スタートアップ支援を強化



“Global Innovation with STARTUPS”発表イベント



「出島」での交流の様子

- ・2022年11月に新たなスタートアップ戦略「**Global Innovation with STARTUPS**」を策定し、**10×10×10のイノベーションビジョン**実現に向けた取組を展開
- ・民間スタートアップ交流拠点に「**出島**」として東京都の事務所を設置し、**日常的な交流**を通じてスタートアップの様々な悩みに対応

ビジネス・研究開発

「多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）」開業



「東京たま未来メッセ」開業式典



イベントの様子

- ・多摩地域における広域的な産業交流拠点として「**多摩産業交流センター(東京たま未来メッセ)**」を開業（2022年10月）
- ・**企業の製品紹介やマッチングを促すイベント**の実施など、企業間連携による**イノベーション創出を促進**

産業・イノベーション

東京の「食」の魅力を発信・農林水産業のスマート化を推進



春の食フェスティバル



太陽電池を利用したイチゴ栽培



- ・東京の優れた「食」の魅力を国内外に広く発信・体験する“**グルメフェスティバル**”「**Tokyo Tokyo Delicious Museum**」を2022年5月に初開催
- ・軽量フレキシブル太陽電池にて発生した電力で農業用ハウス側窓の開閉やかん水を自動化するなど、**農林水産業のスマート化**に向けた研究開発やシステム開発を実施

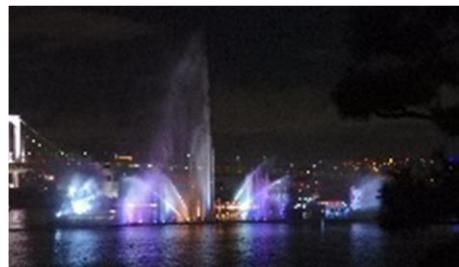
「未来の東京」に向けた2022年度の取組

水と緑

公園におけるにぎわい創出



明治公園 施設イメージ



TOKYO SPARKLE PAGEANT

- 明治公園の2023年度供用開始に向け、公募設置管理制度（Park-PFI）を活用する等、民間活力を生かした公園整備を推進
- お台場海浜公園にて噴水イベント「TOKYO SPARKLE PAGEANT」を開催（2022年10月から12月）する等、海上公園及び臨海部のにぎわいを創出

水辺空間を生かした魅力ある都市づくり



外濠の子供向け勉強会

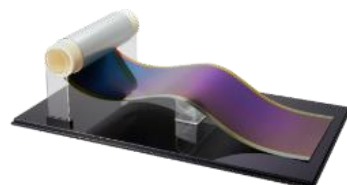


日本橋一丁目1・2番地区イメージパース

- 外濠の水質を改善するため、2022年5月に「外濠浄化に向けた基本計画」を策定するとともに、導水に向け必要となる施設の基本設計や既存施設の活用検討等を推進。あわせて、子供向け勉強会等により気運を醸成
- 日本橋一丁目1・2番地区について、2022年11月に都市再生特別地区として都市計画決定。今後は事業者により日本橋川沿いの連続的な水辺空間の整備等を実施

環境都市

H T T (電力を ①へらす ①つくる ①ためる)の取組を強力に推進



ペロブスカイト太陽電池
(積水化学工業（株）提供)

- 電力需給ひっ迫や物価高騰などの足元の危機に対応するとともに、その先の脱炭素社会の実現に向け、H T Tの取組を強力に推進
- 戸建住宅を含む中小新築建物への太陽光パネル設置等の義務化（2025年4月施行）に関する条例改正、新技術の実用化に向けたペロブスカイト太陽電池の共同研究など様々な取組を実施

水素エネルギーの社会実装や水素供給の基盤づくりを推進



山梨県との基本合意書締結



移動式水素ステーション
(ENEOS（株）提供)

- 山梨県とグリーン水素の活用促進等に関し連携することを目的として、グリーン水素の活用促進に関する基本合意書締結（2022年10月）
- インフラ空白地解消に向け、西新宿の都有地において新宿区では初となる水素ステーション（移動式）の運営を開始（2022年10月）

「未来の東京」に向けた2022年度の取組

文化・エンターテインメント

これまでにない芸術文化の鑑賞・参加機会を提供



シビック・クリエイティブ・ベース東京



スマートフォンアプリ「ハイパー江戸博」

- ・ **アートとデジタルテクノロジーの活用**を通じて、人々の創造性を社会に発揮するための活動拠点「**シビック・クリエイティブ・ベース東京（C C B T）**」を2022年10月に開設
- ・ **収蔵品の新たな鑑賞体験**を楽しみながら、江戸東京の暮らしや文化、歴史を学ぶことができるスマートフォンアプリ「**ハイパー江戸博**」を2022年4月にリリース

国際発信

“SusHi Tech Tokyo”を世界に向けて発信



グローバルスタートアップイベント
「City-Tech. Tokyo」



G-NETS首長級会議

- ・ 41の国・地域のスタートアップ328社、世界36都市等が出展し、2万6千人以上が参加した、**日本最大級のグローバルスタートアップイベント**を東京で初開催（2023年2月）
- ・ 世界34都市が参加し、持続可能な社会の実現を目指して世界の都市が抱える共通課題の解決に向けた議論や知見の共有等を行う「**G-NETS首長級会議**」を東京で初開催（2023年2・3月）

スポーツ

スポーツの様々な魅力を体験し、楽しめる「場」を拡充



©東京マラソン財団
東京レガシーハーフマラソン

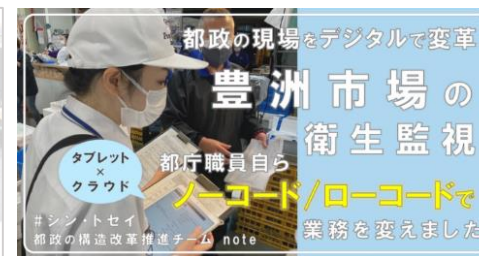
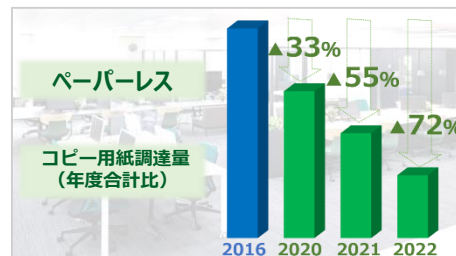


レインボーライド

- ・ **パラリンピックのマラソンコースを活用した「東京レガシーハーフマラソン」**を2022年10月に開催し、障害の有無に関わらず誰もがチャレンジできる機会を創出
- ・ 「GRAND CYCLE TOKYO」プロジェクトのライドイベントとして、レインボーブリッジなど、**東京のランドマークを走行する「レインボーライド」**を2022年11月に開催

都政の構造改革

都政のQ O S 向上に向けた改革の実践が、着実に実を結んできている



- ・ 都庁では**紙やデスクに縛られない新しいワークスタイルへの変革**が進行し、**ペーパーレスでは72%減**（2016年比）を達成
- ・ **事業所主体のD X**も進展し、**豊洲市場の衛生監視業務のデジタル化**（全国知事会のデジタル・ソリューション・アワードで大賞受賞）などの好事例が展開

第3章

2030年に向けた20+1の「戦略」と 主な「推進プロジェクト」の取組状況

戦略0 感染症に打ち克つ戦略

主な取組状況（新型コロナウイルス感染症対策）

医療提供体制の充実



高齢者等医療支援型施設（青山）



コロナ後遺症オンラインセミナー



後遺症リーフレット

取組成果等

- 発熱相談センターの回線拡充や陽性者登録センター及び臨時検査会場の設置等、相談体制や検査体制等を強化
- 高齢者等医療支援型施設の設置拡大や、高齢者施設等への往診チーム派遣等、高齢者等の療養体制を一層充実
- 後遺症オンラインセミナーの開催（2022年7月）や後遺症リーフレットの改訂（2022年9月）、うちさば東京の体制強化等、入院医療体制・療養体制を強化

ワクチン接種の促進、都民・事業者への協力要請・広報・情報発信等



ワクチンバス イメージ



ワクチン接種促進・感染対策広報動画

取組成果等

- 接種計画の推進やワクチンバスの派遣等により、高齢者・障害者施設入所者への確実なワクチンの接種促進等を実施
- 学校や企業向けの周知や、経済団体へのワクチン接種協力等、感染防止対策の徹底について、都民・事業者への協力を要請
- インフルエンサーとのコラボレーションによる若年層への訴求等、動画コンテンツ等を活用した、都民等向け広報、情報発信を実施

5 類移行に向けた準備等



マスク着用の考え方に関する呼び掛け

取組成果等

- 5 類移行に向け、効率的な感染対策の周知や設備整備の支援、応招義務の整理に関する啓発資料の作成、幅広い医療機関による患者受入や医療機関間による入院調整等を内容とする「移行計画」の策定準備等を実施
- 5 類移行に伴うマスク着用の考え方等、各種広報媒体で情報発信
- 感染症対応を踏まえた都保健所のあり方検討会を設置

確認結果の主なポイント【戦略0】

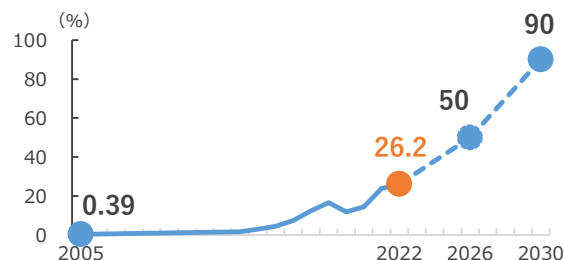
- 都がこれまで築き上げてきた「東京モデル」等を踏まえ、新たな行動制限を行わず、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る足がかりを形成
- この3年間に蓄積された知見について、「感染症予防計画」へ確実に反映させていくことなど、今後も改正感染症法に基づく対応を着実に実施
- 東京 i C D Cをはじめ、引き続き専門家等の助言を得ながら、感染症に強い東京の実現に向けて、今後も平時からの対応として備えておくべき対策を強化
- 5 類移行後は、課題を克服しながら持続的に発展する「サステナブル・リカバリー」を確かなものとし、活気あふれる東京を実現

戦略1 子供の笑顔のための戦略

主な政策目標の進捗状況

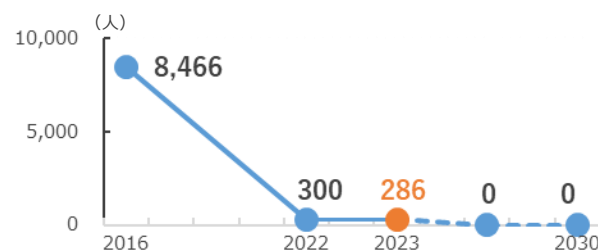
男性の育業取得率を向上

男性の育業取得率を**90%台**まで向上（2030年）



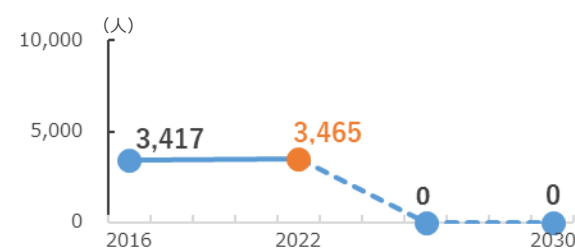
保育の待機児童を解消し、継続

都内の待機児童(保育)を**早期に解消し、継続**



学童の待機児童を解消し、継続

都内の待機児童(学童)を**早期に解消し、継続**



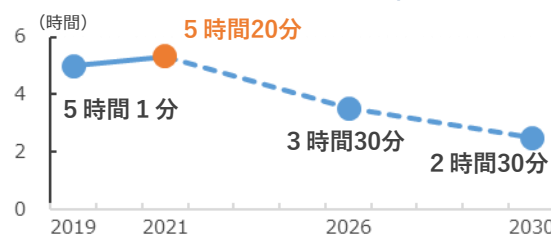
全区市町村の子育てを徹底的に支援

「子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト」を**全区市町村に展開**（2030年）



家事・育児関連時間の男女差を半減

家事・育児関連時間の男女差を**半減し、2時間30分に**（2030年度）



✓ 進捗状況の分析

- ✓ 男性の育業取得率は、26.2%となり、2021年度から2.4ポイント増加
- ✓ 保育の待機児童が解消に向かう一方、学童の待機児童数は横ばい
- ✓ コロナ禍で、特に女性の家事・育児関連時間が増加したため、男女差が拡大

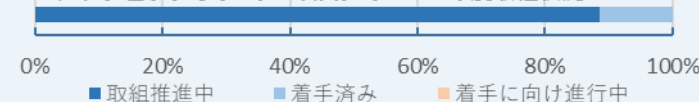
主な推進プロジェクトの取組状況

妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
とうきょうママパパ応援事業	58区市町村	全区市町村で実施	61区市町村
東京都出産・子育て応援事業	約11万世帯(2022年3月末)	事業実施	約18万世帯(2023年3月末)
待機児童の解消	待機児童数 保育 300人(2022年4月1日) 学童 3,361人(2021年5月1日)	早期に解消し、その状態を継続	待機児童数 保育 286人(2023年4月1日) 学童 3,465人(2022年5月1日)

アクションプラン（62項目）の2022年度取組状況



取組成果等

- 全62区市町村において、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制が構築されるよう、未実施自治体への働きかけを行い、61区市町村が実施
- より多くの自治体で多様な子供の居場所づくりが進むよう、区市町村への積極的な働きかけが必要

子育てに全力で取り組む区市町村徹底応援プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援	7自治体	11自治体	12自治体(累計)

- 取組成果等**
- 区市町村の先駆的・分野横断的取組について、計画を超える12自治体を採択
 - 子供・子育て世代との対話等を通じた、先進的で意欲的な子供目線の政策や子育てに優しいまちづくりの推進に取り組む区市町村を支援

こどもスマイルムーブメントプロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
こどもスマイルムーブメント	官民推進チーム創設、キックオフ・アクションの企画・実施、コア・アクションの企画・実施、参画企業・団体等の募集	こどもスマイルムーブメントの取組を加速	参画企業・団体によるアクションの推進 こどもスマイル大冒険の企画・実施 育児休業の愛称「育業」の決定 (2022年6月)及び普及啓発推進
こども未来会議	計5回開催 子供政策等に反映	議論を子供政策等へ反映、 子供との対話の実施	子供政策の有識者やミレニアル・Z世代のNPO代表等が参画し、幅広い視点から議論を展開・発信する「こども未来会議」を計8回開催し、子供政策をバージョンアップ
「東京都こども基本条例」の理解促進に向けた普及啓発事業	事業開始に向けた準備	「東京都こども基本条例」の内容を分かりやすく伝える冊子の発行	「東京都こども基本条例」の内容を分かりやすく伝えるハンドブックの作成 (2023年3月)

- 取組成果等**
- 官民一体となったコア・アクション、参画企業・団体のアクション展開により、社会全体で子供を大切に育てる気運を一層醸成
 - こども未来会議を計3回(累計8回)開催し、従来の枠組みに捉われない幅広い視点で、先進的な子供政策の方向性を議論・発信

アクションプラン(32項目)の2022年度取組状況



採択事業例(武蔵野市)

公園を活用したアウトリーチ型子育て支援事業等の推進

- 中央高架下公園を、子供の意見を取り入れてインクルーシブな空間にリニューアルするとともに、木製遊具に多摩産材を活用



アクションプラン(7項目)の2022年度取組状況



こどもスマイル大冒険 集大成イベント
(2022年8月)

確認結果の主なポイント【戦略1】

- 子供の意見やエビデンスに基づき、子供の実情や抱える課題を的確に把握し、子供に寄り添った子供のための実効性ある政策を練り上げ、機動的に展開
- いわゆる「小1の壁」の打破に向け、区市町村において多様な子供の居場所づくりが進むよう積極的に働きかけるなど取組を推進

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL(PC版)】 ← クリックすると移動します

【URL(スマートフォン・タブレット版)】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載

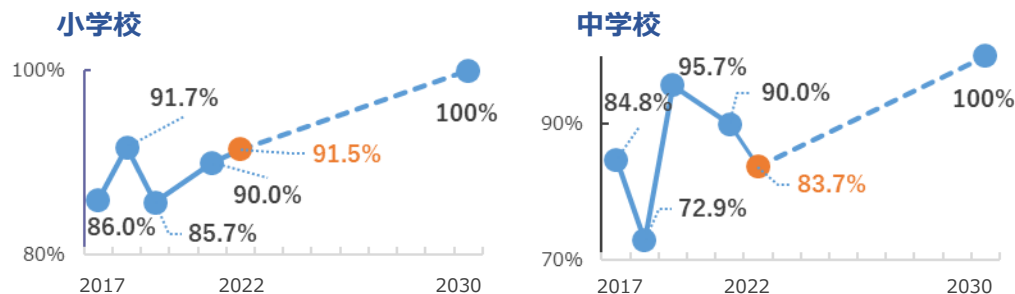


戦略2 子供の「伸びる・育つ」応援戦略

主な政策目標の進捗状況

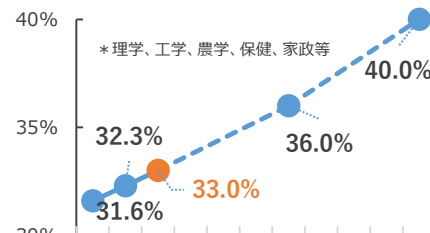
児童・生徒の学力を向上

全国学力・学習状況調査の全教科・全設問で、全国水準を上回る (2030年)



理系大学への進学率向上

都立高校における大学の理系学科*への進学率を向上 40% (2030年度)



海外留学生数を増加

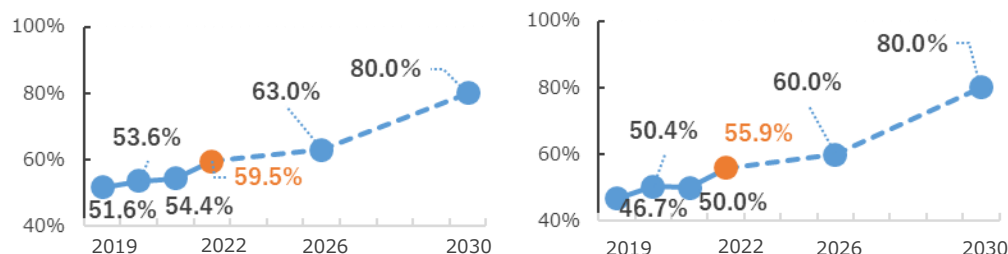
都支援*による留学生数
累計 13,500人 (2021~2030年度)



中学生・高校生の英語力を向上

中学生 英検3級程度 80% (2030年)

高校生 英検準2級程度 80% (2030年)



✓ 進捗状況の分析

- ✓ 理系大学への進学率は、堅調に推移
- ✓ 都支援による海外留学生数は、新型コロナウイルスの影響を受けるも、着実に増加
- ✓ 中学生・高校生の英語力は、いずれも50%台で推移

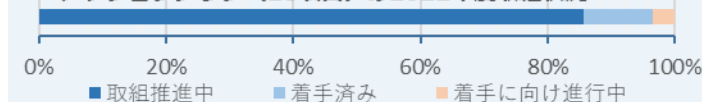
主な推進プロジェクトの取組状況

新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
探究的な学びの展開	・コンソーシアムの構築 ・探究フォーラムの実施(発表校数11) ・探究フォーラムにおける発表資料を全都立高校等に提供	フィールドワーク等実施、全都立高校で外部人材を活用した探究活動を実施	・フィールドワーク等を実施、希望する都立高校に大学院生等の探究アドバイザーを派遣し、探究活動を推進 ・探究フォーラムの実施(発表校数32校)
Tokyo体育健康教育ポータル	-	開設	体育健康教育に関する諸事業の成果物等を掲載する特設ウェブサイト「Tokyo体育健康教育ポータル」の開設

アクションプラン(28項目)の2022年度取組状況



取組成果等

- 外部人材や地域の教育資源を活用した探究活動を推進するとともに、探究活動の成果を発表する場となる探究フォーラムの規模を拡大
- 特設ウェブサイトを開設し、体育健康教育に関する成果物及び資料等を掲載し、好事例を全都に展開

TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）

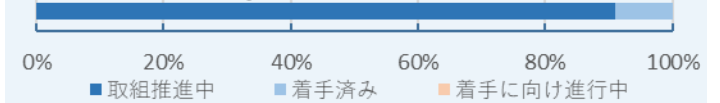
主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
統合型校務支援システムの整備	統合型校務支援システム 設計・開発	統合型校務支援システム 稼働・順次拡充	成績や出欠、保健情報等の校務系データなどを一元管理・蓄積する統合型校務支援システムを稼働・順次拡充
通信環境の整備	無線LAN整備(全校整備完了)	通信回線の増強	都立学校の通信回線を増強し、デジタルを活用した学びを推進

取組成果等

- 統合型校務支援システムの運用を開始するとともに、安定稼働及び全都立学校への運用定着を図るため、ヘルプデスクによる継続した支援やフォローアップ研修等を実施
- 高校一人1台端末の導入やオンラインを活用した双方向型授業等の実施機会の増加による通信量増を見据え、都立学校の通信環境を増強

アクションプラン(11項目)の2022年度取組状況



無線LAN環境を活用した授業の様子

「GLOBAL Student」プロジェクト

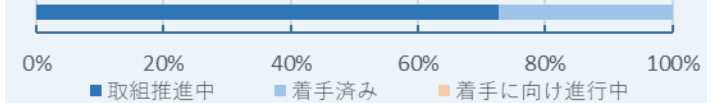
主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
多摩地域における英語学習環境の整備	事業者公募・選定	開設準備・開設	体験型英語学習環境を多摩地域にも整備し、地域の特色も踏まえた英語学習を提供
国際色豊かな学校の設置	新築工事	附属小学校の開校	立川国際中等教育学校に附属小学校を開校し、12年間一貫した教育課程を実施

取組成果等

- 児童・生徒が英語を使用する楽しさや必要性を体感し、英語学習への意欲を向上することができるよう、多摩地域における体験型英語学習施設「TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS」を開設（2023年1月）
- 一人ひとりの資質・能力を最大限に伸ばさせるとともに豊かな国際感覚を養い、世界で活躍し貢献できる人間を育成する全国初の公立小中高一貫教育校を開校

アクションプラン（11項目）の2022年度取組状況



東京・立川の体験型英語学習施設

「TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS」

確認結果の主なポイント【戦略2】

- グローバルに活躍する人材の育成に向け、英語をはじめとした豊かな国際感覚の醸成を更に促進
- 自律性や主体性、課題解決力を伸ばす教育の推進を図るとともに、都立学校における業務の縮減及び効率化を一層推進

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL（PC版）】 ← クリックすると移動します

【URL（スマートフォン・タブレット版）】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載

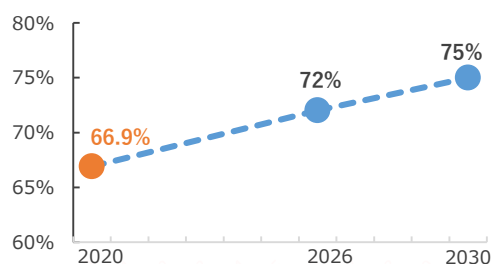


戦略3 女性の活躍推進戦略

主な政策目標の進捗状況

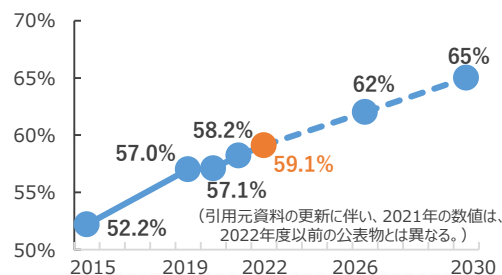
「女性が活躍できると思う」割合を向上

東京は女性が活躍できる都市だと思う人の割合を**75%**まで向上（2030年）



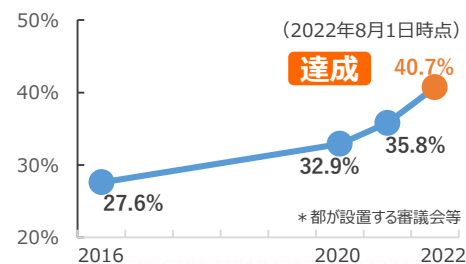
女性の就業率を向上

女性の就業率を**65%**まで向上（2030年）



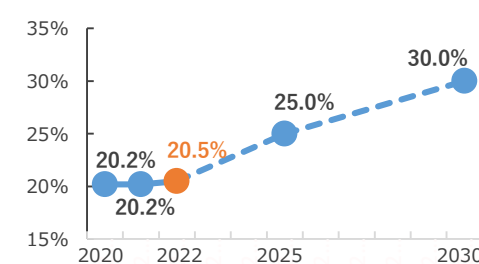
審議会等*の女性委員任用率を向上

都審議会等における女性委員の任用率を**40%以上**まで向上（2022年度）



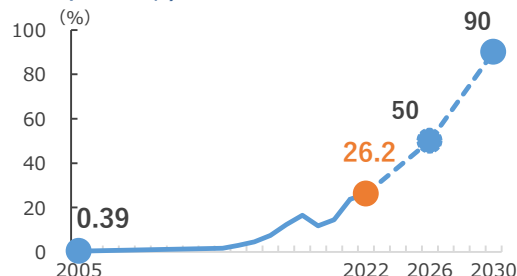
都の管理職に占める女性の割合を向上

東京都における管理職に占める女性の割合を**30%**まで向上（2030年）



男性の育業取得率を向上

男性の育業取得率を**90%台**まで向上（2030年）



家事・育児関連時間の男女差を半減

家事・育児関連時間の男女差を**半減し**、**2時間30分**に（2030年度）



✓ 進捗状況の分析

- ✓ 都審議会等の女性委員の任用率は、40.7%となり、目標を前倒しで達成
- ✓ 女性の就業率は増加基調が継続
- ✓ 男性の育業取得率は、26.2%となり、2021年度から2.4ポイント増加

主な推進プロジェクトの取組状況

女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
仕事と家庭の両立について優れた取組を実践している企業との合同就職面接会	-	対象人数1,000名/年	参加人数 713名/年
女性従業員のキャリアアップを応援	-	研修やセミナー、講習会等の実施	企業に女性管理職の育成を促すセミナーや、管理職を目指す女性等向けのキャリアステップ応援塾等を実施
包括的な被害者支援体制の構築	-	国の加害者更生プログラムの試行実施に参加	・配偶者暴力被害者等支援のための民間シェルター等の先駆的取組を支援 ・国の加害者更生プログラムの試行実施に参加

アクションプラン（60項目）の2022年度取組状況



取組成果等

- 非正規雇用で働く女性等に対し、女性活躍推進企業等とのマッチング機会を提供するため、合同就職面接会等を開催（2023年2月）
- 企業向けセミナーの開催等を通じ、企業が女性管理職を育てる・支える取組を支援(12プログラム実施)
- 配偶者暴力等の対策を実施するなど、女性が安心して暮らせる環境づくりを推進

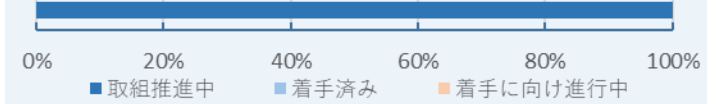
女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
社会のあらゆる主体と連携した強力なムーブメントを展開	-	多様な主体と連携した取組を推進し、ムーブメントを展開	経済団体等、多様な主体と連携した取組を推進し、男性の家事・育児参画に向けた普及啓発イベント等を実施
学校や家庭、地域社会等における性別による「無意識の思い込み」への取組	-	啓発動画等による普及啓発を実施、実態調査	・家庭等への働きかけを通じ、性別役割分担意識解消等に係る啓発を実施 ・教育機関と連携した実態調査を実施

- 取組成果等**
- 官民連携で社会のマインドチェンジを加速させるため、プロスポーツチーム等の様々な主体と連携した女性活躍のムーブメントを展開
 - 性別によるアンコンシャスバイアス（無意識による思い込み）に気づき、共に考えるため、都民が作成した動画により普及啓発を図るとともに、小学生やその保護者、教員を対象とした実態調査を実施し、2023年3月に調査結果を公表

アクションプラン（10項目）の2022年度取組状況



男性の家事・育児参画に向けた普及啓発イベント
「男女平等参画ナイター」（2022年8月）



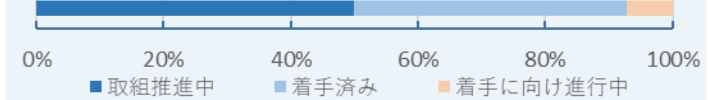
家事・育児負担軽減プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
働くパパママ育児応援奨励金	働くママコース 501件 働くパパコース 674件	働くママコース400件/年 働くパパコース750件/年	働くママコース 395件 働くパパコース 540件
男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジプロジェクト	専用サイトの設置、CM動画やSNSによる広告展開、パパズ・スタイル等による普及啓発	CM動画やSNSによる広告展開、パパズ・スタイル等による普及啓発	男性の家事・育児参画の促進に向けて、Webサイト「TEAM家事・育児」等によるマインドチェンジプロジェクトを展開

- 取組成果等**
- 女性の就業継続や男性の育児参加の促進に向けて、従業員に育児をさせた企業等へ奨励金を支給
 - Webサイト「TEAM家事・育児」に「パパズ・スタイル」を追加するなど、サイトを拡充するとともに、2022年9月から育児スペシャル企画も展開し、家事・育児に役立つ情報発信を強化

アクションプラン（14項目）の2022年度取組状況



「TEAM家事・育児」育児スペシャル企画

確認結果の主なポイント【戦略3】

- 非正規雇用で働く女性等と女性活躍推進企業等とのマッチング機会を提供する合同就職面接会の開催や、セミナー等を通じた女性のキャリアアップ支援など、女性の希望に応じた生き方・働き方をサポートする事業を展開
- 多様な主体と連携した取組等を通じ、女性活躍に向けた社会のマインドチェンジを加速

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL（PC版）】 ← クリックすると移動します

【URL（スマートフォン・タブレット版）】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載

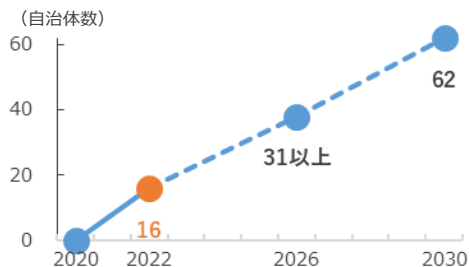


戦略4 長寿（Chōju）社会実現戦略

主な政策目標の進捗状況

“Chōju”プロジェクトを都内全域に展開

「自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト」を都内全域に展開（2030年）



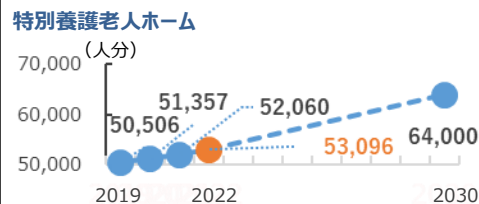
高齢者の有業率*を向上

高齢者（うち60歳～69歳）61.0%（2027年）

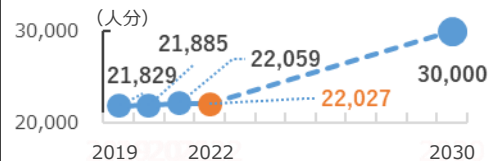


介護サービス基盤を整備

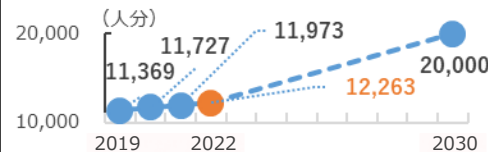
高齢者の生活を支える施設を整備（2030年度）



介護老人保健施設

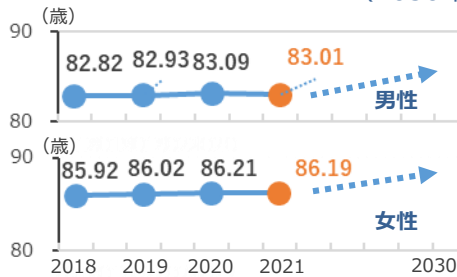


認知症高齢者グループホーム



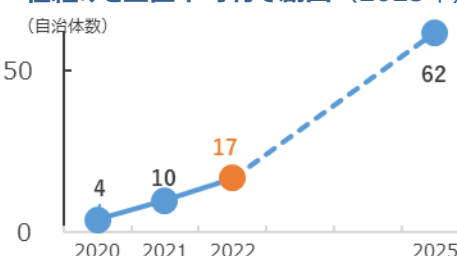
健康寿命を延伸 ※65歳健康寿命（要介護2以上）

都民の健康寿命を男女ともに延伸（2030年）



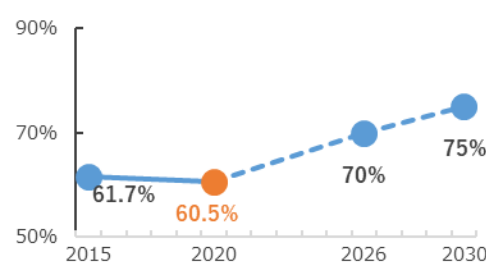
認知症サポーターの活動を促進

認知症サポーターが地域で活動するための仕組みを全区市町村で創出（2025年）



社会的な活動を行う高齢者を増やす

社会的な活動（就業・学習・地域活動等）を行う高齢者の割合を75%に向上（2030年）



✓ 進捗状況の分析

- ✓ “Chōju”プロジェクトは2022年度において8自治体増加し、累計で16自治体に拡大
- ✓ 介護サービス基盤の整備については、高水準にある地価や建築費等の影響を受け、伸び悩み

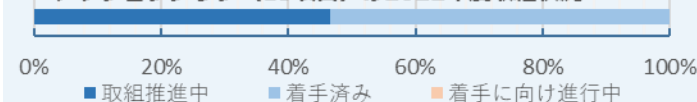
主な推進プロジェクトの取組状況

自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末（実績）	2022年度（計画）	2022年度末（実績）
区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援	8自治体	事業実施区市町村の増加	16自治体（累計）
スマートウォッチ等を活用した健康づくり	-	スマートウォッチの配付、データ収集・分析	スマートウォッチの配付、データ収集・分析

アクションプラン（15項目）の2022年度取組状況



取組成果等

- 区市町村の先駆的・分野横断的取組について、着実に事業実施区市町村を拡大
- スマートウォッチを活用し、バイタルや身体活動量などの高齢者のデータを収集し、健康状態を可視化するアプリ開発等に向けた分析を実施

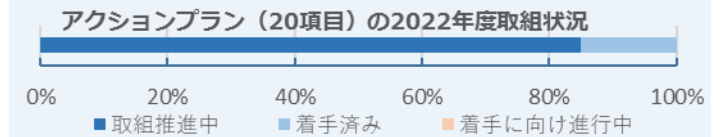
シニアライフを輝かせるプロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
人生100年時代社会参加マッチング事業	-	施策立案、マッチング実施	・委員会の意見等を踏まえて施策を検討 ・相談支援や地域活動の掘り起こしを行う 区市町村に対する支援 5区市町村
介護予防・フレイル予防支援強化事業	・介護予防・フレイル予防推進支援センターによる専門的・技術的支援の提供 ・介護予防・フレイル予防推進員の配置 29区市町	・介護予防・フレイル予防推進支援センターによる専門的・技術的支援の提供 ・推進員を配置する自治体の増加	・介護予防・フレイル予防推進支援センターによる専門的・技術的支援の提供 ・推進員を配置する区市町村の取組支援 30区市町

取組成果等

- シニア・プレシニアの社会参加を促すため、コーディネーター等による相談窓口の設置や地域活動の掘り起こし等を行う区市町村に対する支援を開始
- 「通いの場」の拡大や機能強化を行う介護予防・フレイル予防推進員の配置を支援し、地域における高齢者の健康維持及び増進を促進



フレイルの予防習慣

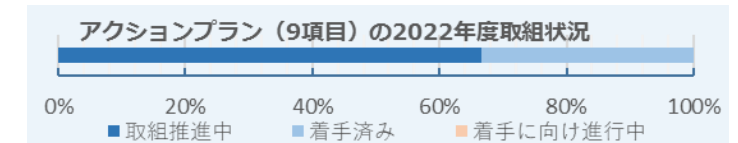


介護予防・フレイル予防
普及啓発リーフレット（2023年3月）

認知症との共生・予防推進プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
認知症サポーターの活動支援	・コーディネーターを養成する研修については、新型コロナウイルスの影響により中止 ・区市町村への普及啓発やフォローアップ研修等への支援を実施	サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修の実施	サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修を実施 2回
A I 診断システム等の構築	・脳疾患診断システムの開発 ・A I チャットボットの臨床での試行	・A I 認知症鑑別診断の開発	・連携施設にて脳疾患診断システムの運用を検証し、認知症鑑別システムの院内検証を実施 ・A I チャットボットの機械学習及びトライアルを実施



取組成果等

- 感染対策等を講じながら、チームオレンジの立ち上げや運営支援等を担うコーディネーターへの研修等を確実に実施し、認知症サポーターの活動を支援
- A I 診断システム及びA I チャットボットの実用化に向けた検証を実施し、課題を抽出

確認結果の主なポイント【戦略4】

- 人生100年時代において、デジタル技術の活用や社会参加への促進等を通じ、高齢者が心身ともに元気に活躍できるChōju社会実現を推進
- 共生と予防の両面から認知症施策を着実に推進しており、これまでの検証結果等を基に、A I 等を活用した認知症研究を一層発展

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL (PC版)】 ← クリックすると移動します

【URL (スマートフォン・タブレット版)】

↑ タップすると移動します

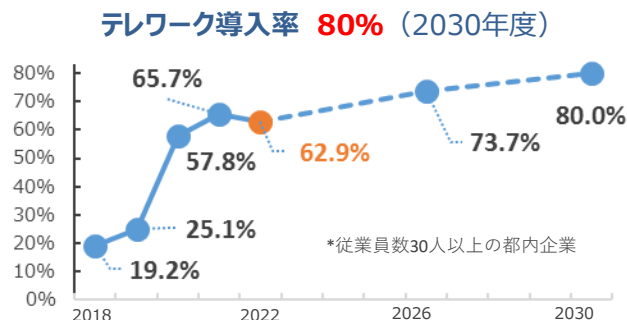
★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



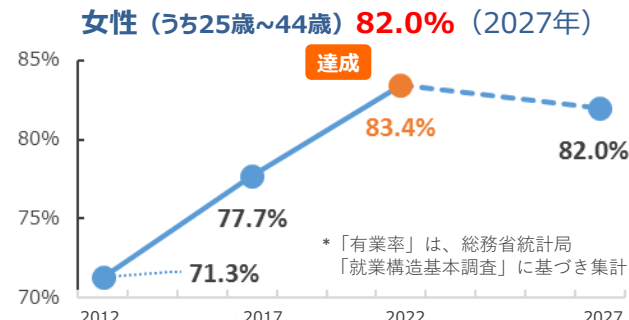
戦略5 誰もが輝く働き方実現戦略

主な政策目標の進捗状況

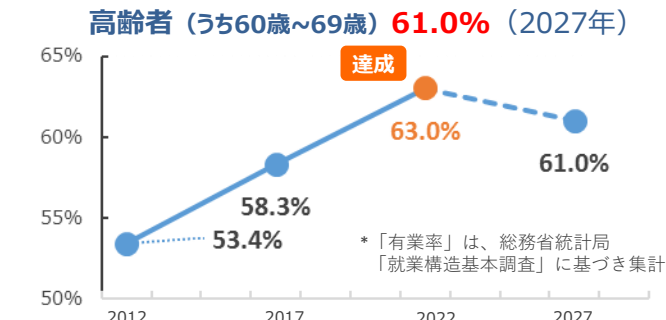
都内企業のテレワーク導入率



女性の有業率*を向上



高齢者の有業率*を向上



障害者雇用数を増加

障害者雇用数を**40,000人増加** (2021~2030年度)



✓ 進捗状況の分析

- ✓ 都内企業のテレワーク導入率は、60%台で推移
- ✓ 女性及び高齢者の有業率は、目標を前倒しで達成。2027年の目標について要検証
- ✓ 障害者雇用数は、約1万7000人増加しており順調に推移

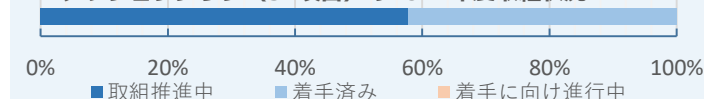
主な推進プロジェクトの取組状況

新たな時代の働き方支援プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
テレワーク導入ハンズオン支援	-	コンサルティング・助成金 実施件数 300社/年	コンサルティング実施件数 212社/年 助成金申請件数 33社/年
テレワーク課題解決コンサルティングの実施	-	実施件数 750回/年	実施件数 666回/年
「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」 認定	認定件数 11件/年	認定件数 13件/年	認定企業数 13社/年

アクションプラン (52項目) の2022年度取組状況



取組成果等

- テレワーク導入が難しい業種の中小企業等に対し、コンサルティングや助成金等により伴走型で支援
- 業務改善やICTに精通した専門家によるテレワーク運用課題の解決と活用拡大に向けた取組を支援
- 従業員のライフ・ワーク・バランスの実現に向け優れた取組を実施している中小企業等を認定

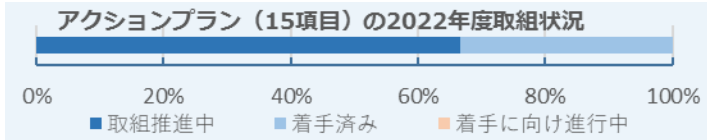
生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
東京リカレントナビ	ポータルサイト「東京リカレントナビ」を構築	動画コンテンツ等の拡充、 区市町村との連携	・動画コンテンツ等の拡充 ・民間事業者や区市町村との連携 ・認知度向上に向けた広報 など
東京都立大学プレミアム・カレッジ	研究生コース新設 (本科生：49名、専攻科生： 34名、研究生コース：14名)	最大4年間のプログラムを 提供	110名のカレッジ生に対し、幅広い科目 から選択できる最大4年間学べるプロ グラムを提供

取組
成果等

- 2022年3月に開設したポータルサイト「東京リカレントナビ」において、庁内外との連携により、スキルアップやキャリアチェンジ等につながる動画等のコンテンツを拡充
- 50歳以上を対象とした学びと交流の場を提供する「東京都立大学プレミアム・カレッジ」において、「首都・東京をフィールドに学ぶ」をテーマとした幅広い科目を提供



東京都立大学プレミアム・カレッジ

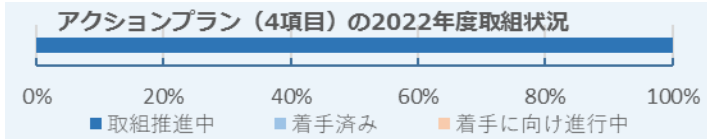
東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
ソーシャルファームの裾野拡大の取組推進	様々な広報媒体等により 好事例を発信	Web、SNS、新聞など 様々な広報媒体等による 好事例の発信	ソーシャルファームについて、都民や関係者の理解を広げていくため、様々な広報媒体を活用して情報発信
ソーシャルファーム事業者の認証、支援	事業者を認証 16事業所、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証 14事業所、運営費等を補助

取組
成果等

- 「ソーシャル・インクルージョン」の考え方やソーシャルファームに関する施策について、都民や関係者の理解を広げていくため、普及啓発や情報提供を実施
- 「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」に基づき、支援窓口の設置や運営に係る経費の助成など、ソーシャルファームの創設及び活動を支援



ソーシャルファーム認証事業者

確認結果の主なポイント【戦略5】

- 新たな時代に即した働き方の実現に向け、高い生産性とライフ・ワーク・バランスが両立できる取組を一層推進
- 産業構造の変化を背景に、雇用を取り巻くニーズに沿った施策が必要であることから、幅広い世代が社会の担い手として活躍できる環境を整備

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL (PC版)】 ⇐ クリックすると移動します

【URL (スマートフォン・タブレット版)】

⇐ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載

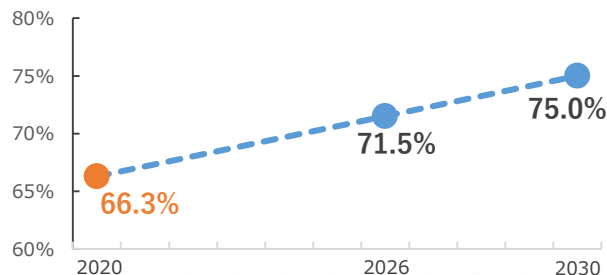


戦略6 ダイバーシティ・共生社会戦略

主な政策目標の進捗状況

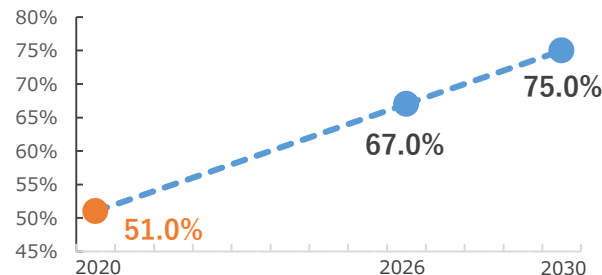
人権尊重の理念を浸透させる

人権が尊重されていると思う人の割合 **75%** (2030年)



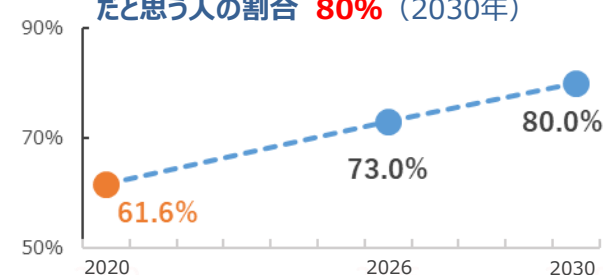
外国人との交流を推進

外国人に関わった人の割合 **75%** (2030年)



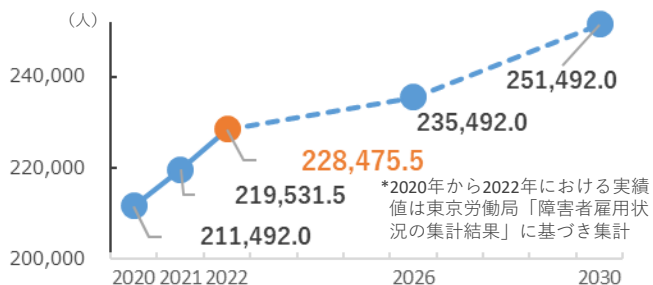
外国人に対する理解を促進

外国人が身近に暮らしていることが当たり前だと思う人の割合 **80%** (2030年)



障害者雇用数を増加

障害者雇用数を**40,000人増加** (2021~2030年度)



✓ 進捗状況の分析

- ✓ 人権が尊重されていると思う人の割合について、2023年度に調査を実施予定
- ✓ 障害者雇用数は、約1万7000人増加しており順調に推移

主な推進プロジェクトの取組状況

インクルーシブシティ東京プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
パートナーシップ宣誓制度の導入など、人権尊重の理念や多様な性への理解推進に向けた取組	・パートナーシップ宣誓制度の設計 ・企業向けLGBT研修を実施 ・性自認・性的指向に関する窓口の運用	・パートナーシップ宣誓制度の検討・導入 ・企業向けLGBT研修を実施 ・性自認・性的指向に関する窓口の運用	・パートナーシップ宣誓制度の検討・導入 ・企業向けLGBT研修を実施 ・性自認・性的指向に関する窓口の運用
犯罪被害者等への支援	・被害者等支援専門員配置 ・多摩地域相談窓口開設 ・被害者参加制度における弁護士費用の助成開始	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターの配置 ・総合支援体制の強化 ・経済的支援事業の実施	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターの配置 ・「Tokyo被害者支援ノート」の作成

アクションプラン（62項目）の2022年度取組状況



取組成果等

- 2022年11月に東京都パートナーシップ宣誓制度を導入し、企業向けLGBT研修の実施や性自認・性的指向に関する窓口を設置
- 性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターを配置し、犯罪被害者等への支援を強化

ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト

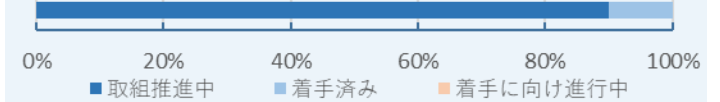
主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
区市町村の基本構想等の策定支援	基本構想31区市（96地区）、 促進方針5区市	区市町村の基本構想等の 策定支援	基本構想31区市（101地区）、 促進方針7区市
都営地下鉄駅におけるホームドアの整備	-	順次整備	浅草線4駅のホームドア整備完了

取組成果等

- 杉並区（3地区）、足立区（1地区）、調布市（1地区）がバリアフリー基本構想を策定し、新たな重点整備地区を追加。杉並区、調布市が新たに移動等円滑化促進方針を策定
- 都営浅草線において、日本橋駅等の4駅でホームドアの整備を完了

アクションプラン（30項目）の2022年度取組状況



ホームドア整備（浅草線日本橋駅）

障害者の暮らしの安全を守り、働き方をひろげるプロジェクト

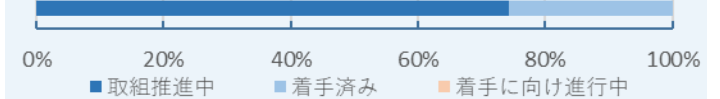
主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
医療的ケア児支援センターの設置・運営	-	・相談窓口の設置 ・ポータルサイトの開設 ・医療的ケア児者受入 促進研修の実施	・相談窓口の設置 ・ポータルサイトの開設 ・医療的ケア児者受入促進研修の 実施（動画配信）
デジタル技術を活用した重度障害者に対する支援	実態調査・分析等	・事業スキームを決定 ・利用者・事業者を募集・ 決定	・有識者による会議を実施し、事業の 方向性を決定 ・受託事業者の決定

取組成果等

- 2022年9月に東京都医療的ケア児支援センターを都内2か所に開設し、医療的ケア児とその家族に対する支援や、関係機関等との連携を実施
- 分身ロボットや意思伝達システム等を活用した重度障害者に対する就労支援について検討を進め、事業の方向性を決定

アクションプラン（78項目）の2022年度取組状況



東京都医療的ケア児支援ポータルサイト（2023年2月開設）

確認結果の主なポイント【戦略6】

- 東京都パートナーシップ宣誓制度の導入や各種支援策により、様々な背景や価値観を持つ人が違いを認め合い、支え合う環境づくりを推進
- 誰もが自分らしくいきいきと活躍できる社会の構築に向け、バリアフリーの取組や障害者支援の取組を着実に展開

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL（PC版）】 ← クリックすると移動します

【URL（スマートフォン・タブレット版）】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載

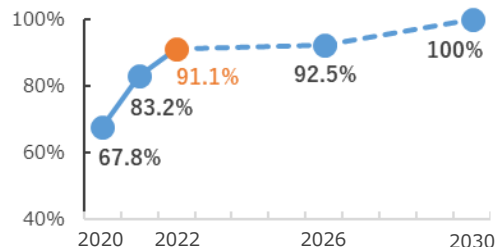


戦略7 「住まい」と「地域」を大切にする戦略

主な政策目標の進捗状況

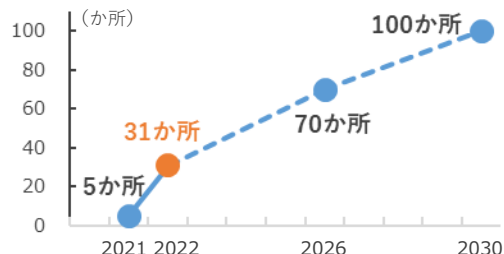
住環境の維持・向上

要届出マンションにおける管理状況の届出を行ったマンションの割合**100%**（2030年度）



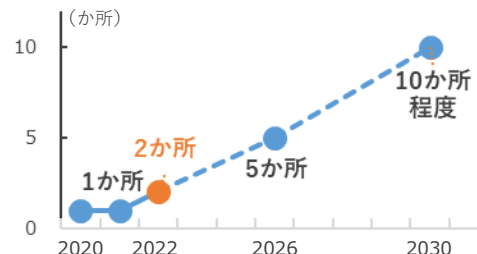
都営住宅を活用した居場所づくり

東京みんなでサロンの創設**100か所**（2030年度）



都営住宅用地の活用推進

創出用地における民間活用事業**10か所程度**（2030年度）



みんなの居場所の創出

都内全域に居場所を**1,000か所***創出
*東京みんなでサロンを含む（2030年）



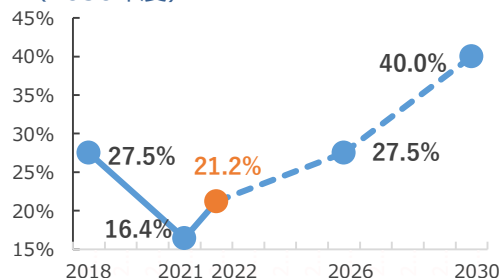
地域を支える人材の派遣

町会・自治会等に地域を支える人材を派遣**累計300件**（2030年）



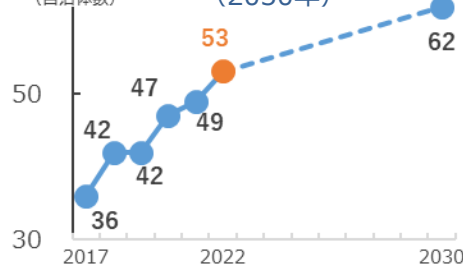
ボランティア行動者率を向上

ボランティア行動者率**40%以上**（2030年度）



総合的な相談支援体制の整備

総合的な相談支援体制を**全区市町村**に整備（2030年）



✓ 進捗状況の分析

- ✓ 要届出マンションにおける管理状況の届出を行ったマンションの割合は、21年度から7.9ポイント向上し順調に進捗
- ✓ みんなの居場所を885か所創出し、中間目標を前倒しで達成。今後目標値について検証が必要
- ✓ 新型コロナの影響により低い水準となったボランティア行動者率は、回復の兆し

主な推進プロジェクトの取組状況

人や地域に注目した住生活充実プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
地域特性に合わせた空き家施策の展開	・空き家活用等区市町村支援事業の実施 ・区市町村への情報提供・技術的支援 等	・空き家施策実施方針の策定 ・区市町村の取組支援、支援メニューの再構築 等	・空き家施策実施方針の策定 ・区市町村の取組への支援を実施し、支援メニューを再構築 等
都営住宅の創出用地における民間活用事業の推進	1か所	・東京街道団地地区：設計 ・新規地区：1か所事業化（事業実施方針策定） 等	・東京街道団地地区：設計 ・桐ヶ丘団地地区：事業化（事業実施方針策定）

アクションプラン（48項目）の2022年度取組状況



取組成果等

- 空き家を取り巻く環境変化を踏まえ、「東京における空き家施策実施方針」を2023年3月に策定するとともに、区市町村に対する支援メニューを再構築
- 桐ヶ丘団地の建替えにより創出した用地を活用し、誰もが暮らしやすい生活の中心地の形成を図るため、2023年3月に事業実施方針を策定

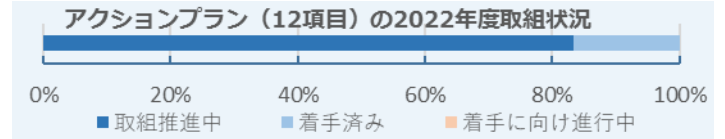
「みんなの居場所」創出プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援	4自治体	事業実施区市町村の増加	10自治体（累計）
居場所の創出（東京みんなでサロン）	5か所で先行実施	20か所で本格実施	31か所設置

取組
成果
等

- 区市町村の先駆的・分野横断的取組について、6自治体増加し、累計10自治体に拡大
- 「東京みんなでサロン」について、計画を超える31か所で本格実施



採択事業例（瑞穂町）
箱根ヶ崎駅西地区公有地活用プロジェクト

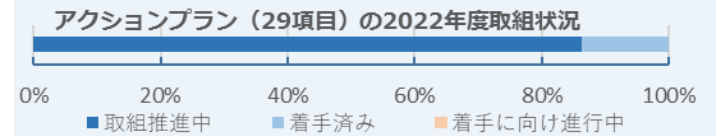
☞ 地元ニーズを踏まえ、コンテナハウスを活用した多機能イベントブース等の交流拠点を整備（イメージ）



誰一人取り残さないサポートプロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
ひきこもり相談・支援体制の充実	協議会における支援の在り方の提言を踏まえた施策の拡充	区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化等	区市町村の取組への支援、「ひきこもり等のサポートガイドライン」策定（2023年3月）、若者社会参加応援事業の見直し
自殺総合対策の推進	若年層・女性等向け広報の拡充 電話等による相談体制等の拡充	自殺総合対策計画の見直し	東京都自殺総合対策計画の改定（2023年3月）、医療系専門職を対象にした研修の実施（計4回）



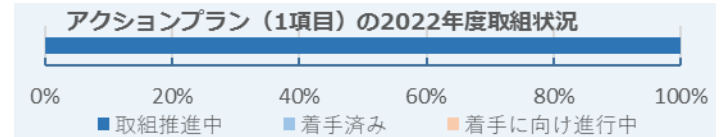
取組
成果
等

- ひきこもり当事者・家族の状況に応じた切れ目のないきめ細かな支援を行えるよう、事業を着実に実施
- 東京都自殺総合対策計画の改定（2023年3月）を行い、都における自殺対策を一層強化

「地域を支える人材」活動支援プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
東京ボランティアレガシーネットワークの運営	運営開始、大会関連ボランティア等のシステム登録（個人ユーザー8,392人（3月10日時点））	プッシュ型の情報発信、セミナー・イベントの実施、ボランティアポイントの運用、一般都民等のシステム登録	・大会関連ボランティア等のシステム登録（個人ユーザー10,288人（3月31日時点）） ・LINEによる情報発信やオンライン交流会、ポイント制度の開始 ・セミナー・イベントの開催



取組
成果
等

- 東京ボランティアレガシーネットワーク等も活用し、ボランティアの活動継続や裾野拡大を推進
- ボランティア文化の定着に向けたセミナー・イベントの実施など、多面的なサポートを展開

確認結果の主なポイント【戦略7】

- 空き家や老朽マンションへの対策、生活の中心地の形成、良質な住まいの誘導など、住生活の充実に資する取組を多角的に推進
- 引き続き、自治体等への働きかけを積極的に行い、誰もが集える「居場所」の創出等を推進
- 支えあいの輪を更に広げ、ボランティアを文化として定着させる取組を引き続き推進

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL（PC版）】 ◀ クリックすると移動します

【URL（スマートフォン・タブレット版）】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略8 安全・安心なまちづくり戦略

主な政策目標の進捗状況

調節池の更なる整備を推進

都内全域における稼働中の調節池貯留量

(累計) **約360万 m^3** (2025年度)



新たな調節池の事業化 (累計)

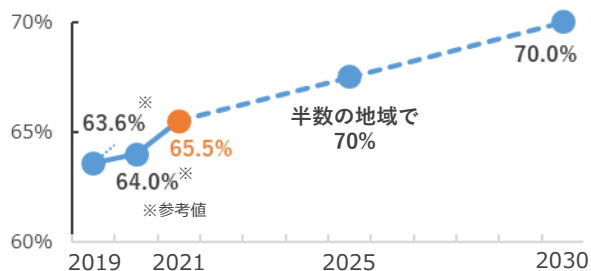
約150万 m^3 (2030年度) ※

※目標達成は2030年度から前倒し



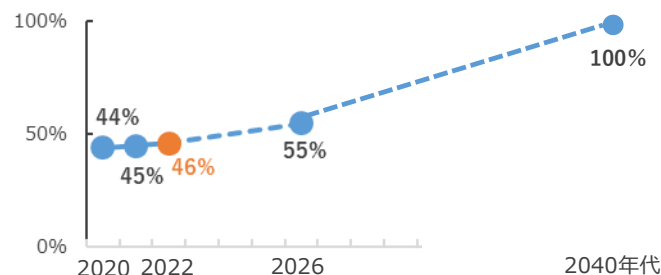
木造住宅密集地域の不燃化を推進

整備地域の不燃領域率**全地域で70%** (2030年度)

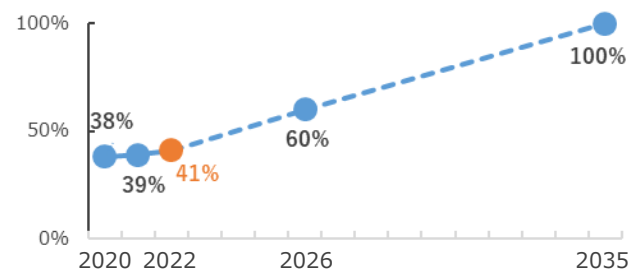


無電柱化を都内全域で加速

都道全線**完了**を目指す (2040年代)

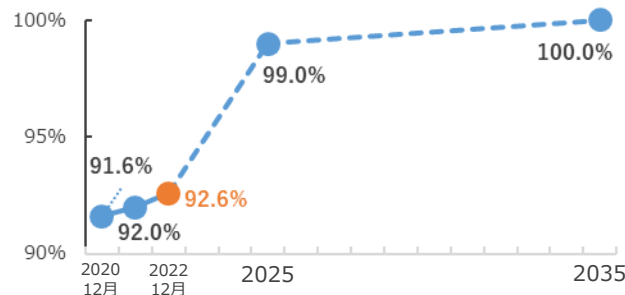


第一次緊急輸送道路**完了**を目指す (2035年度)



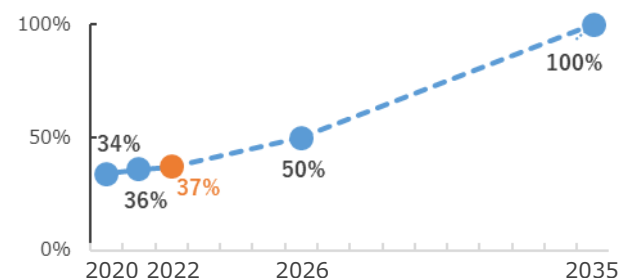
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進

総合到達率**100%** (2035年度)

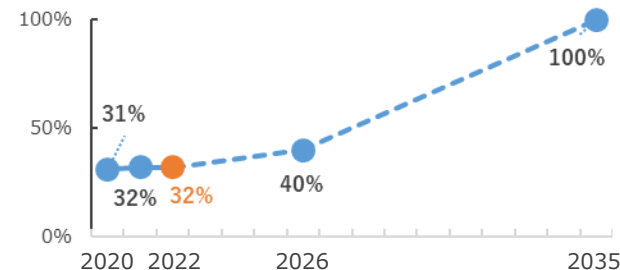


環状七号線の内側エリア*

完了を目指す (2035年度) *センター・コア・エリアを除いた範囲

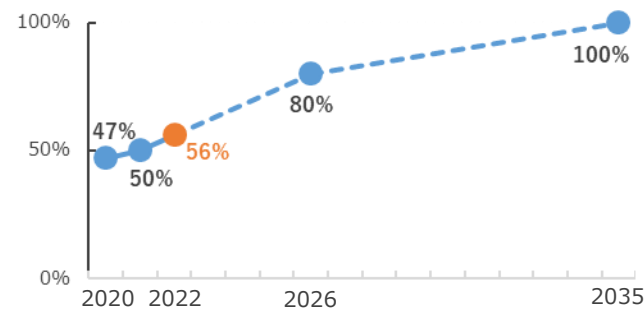


主要駅周辺 **80駅完了**を目指す (2035年度)



臨港道路等の緊急輸送道路

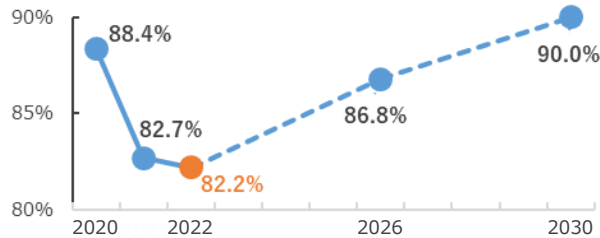
完了を目指す (2035年度)



主な政策目標の進捗状況

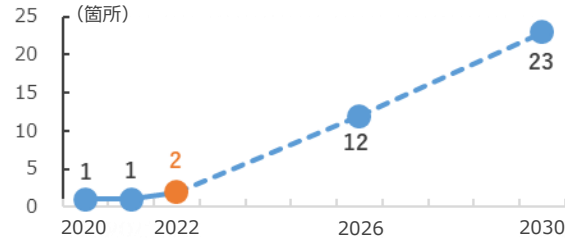
防災行動を実践する家庭を増やす

家庭における防災行動実施率**90%**（2030年）



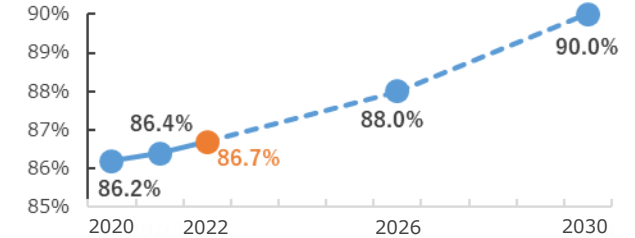
繁華街地域等の火災予防体制を強化

全ての繁華街地域等（23か所）において、機動査察隊等による立入検査により予防体制を強化（2030年度）



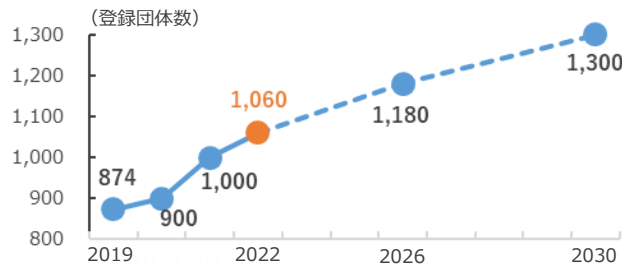
消防団の団員充足率を向上

特別区消防団の充足率**90%以上**（2030年度）



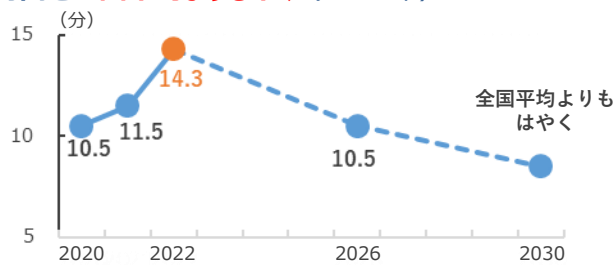
防犯ボランティアを拡大

防犯ボランティア登録団体数**1,300団体**（2030年度）



救急隊の現場到着時間を短縮

通報を受けてから救急隊が現場に到着するまでの到着時間を**全国平均よりも早く**（2030年）



✓ 進捗状況の分析

- ✓ 「新たな調節池の事業化（約150万m³）」の達成に向け、既に累計約128万m³を事業化。今後、目標値について検証が必要
- ✓ 無電柱化については、都内全域において整備を着実に推進
- ✓ 救急隊の現場到着時間は新型コロナウイルス感染症等による影響で延長

主な推進プロジェクトの取組状況

耐震化徹底プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	改修等102件 (累計1,472件)	取組推進 186件/年	改修等106件 (累計1,578件)
河川堤防の耐震対策	7.8km完了 (累計65.1km)	3.3km完了 (累計68.4km) 第二期計画に基づく整備推進 (2022年度～)	3.2km完了 (累計68.3km) 第二期計画に基づく整備推進
水門等の河川施設の耐震耐水対策	3施設完了 (累計13施設完了)	4施設完了 (累計17施設完了) 第二期計画に基づく整備推進 (2022年度～)	第二期計画に基づく整備推進

アクションプラン（27項目）の2022年度取組状況



取組成果等

- 2025年度末の目標達成に向けて、特定・一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を引き続き推進
- 東部低地帯の河川施設整備計画（第二期）に基づき、引き続き耐震・耐水対策を推進

戦略8 安全・安心なまちづくり戦略

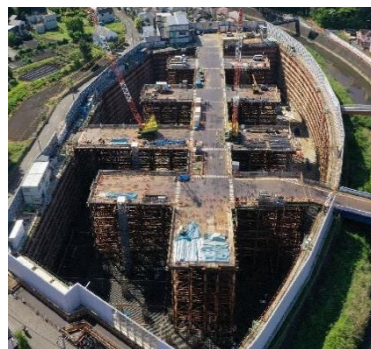
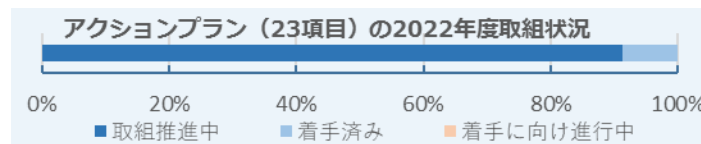
水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進

主な3か年のアクションプラン

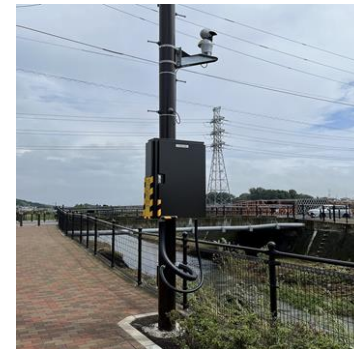
具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
気候変動を踏まえた新たな豪雨対策の推進	-	東京都豪雨対策検討委員会設置、開催	東京都豪雨対策検討委員会設置、開催
気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組	-	気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組	気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組
河川整備（護岸や調節池等）の推進	護岸整備0.7km 調節池2箇所新規稼働	護岸整備1.0km 調節池等9箇所整備中 (うち1箇所整備完了)	護岸整備0.7km 調節池等9箇所整備中
新たな調節池の事業化	2箇所 (石神井川、善福寺川)	1箇所（目黒川流域）	1箇所（目黒川流域）
多摩地域の河川の対応力強化	浅川等4河川で対策を実施	対策の実施、浅川等3河川	対策の実施（浅川等4河川）
河川観測機の設置拡大	河川監視カメラ公開数： 40箇所増設	監視カメラ：30箇所増設、 水位計：工事着手	監視カメラ：34箇所増設、 水位計：工事着手
水防災情報の発信強化	D X 含む情報発信の強化に 向けた詳細検討 河川監視カメラ動画配信開始	水防災総合情報システムの改修等	水防災総合情報システムの改修等
高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化	運用開始→運用状況を 踏まえた改修を実施	海面ライブカメラ：3箇所増設、 運用状況を踏まえた改修を適宜実施	海面ライブカメラ：3箇所増設、 運用状況を踏まえた改修を実施
浸水の危険性が高い地区等を 重点化し、下水道整備を推進	対策が完了した地区数 3地区（累計28地区）	対策が完了した地区数 0地区（累計28地区）	・対策が完了した地区数 0地区（累計28地区） ※20地区について事業推進 ・新たに重点地区を選定し、 一部地区で調査設計を前倒し着手

取組成果等

- 東京都豪雨対策基本方針の改定に向け、2022年8月に「東京都豪雨対策検討委員会」を設置し、議論を開始
- 学識経験者等による「気候変動を踏まえた河川施設のあり方検討委員会」を2022年6月に立ち上げ、都の河川施設整備方針の策定に向けた検討を実施
- 将来の地下河川化も見据えた目黒川流域調節池（仮称）を事業化し、基本設計に着手
- 河川監視カメラを34か所増設、海面ライブカメラを3か所増設し、情報発信の取組を強化



境川金森調節池（整備推進中）



河川監視カメラ設置状況（霞川）

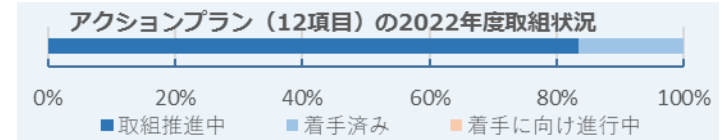


増設した海面ライブカメラ（築地川水門外水側）
(左：新たに設置したカメラ、右：カメラ映像)

無電柱化推進プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
第一次緊急輸送道路の無電柱化 (うち環状七号線の整備)	39% (56%)	45% (70%)	41% (60%)
臨港道路等の緊急輸送道路の 無電柱化	約2km本体工事着手 (大井1号線、大井3号線、 有明ふ頭連絡線、 中防内1・4・5号線など)	約2km本体工事着手	約2km本体工事着手
島しょ地域の無電柱化	町村や電線管理者等と調整	先行実施する島の選定、 調査・検討、測量・設計	先行実施する島の選定(利島、御 蔵島)、緊急整備区間(約 10km)の整備推進
市街地整備事業(都施行)にお ける無電柱化	区画整理事業:六町地区など (計2地区)で電線共同溝 敷設・引込埋設管設置 市街地再開発事業: 選手村など(計2地区)	区画整理事業:六町地区、 瑞江駅西部地区 市街地再開発事業: 選手村など(計2地区)	区画整理事業:六町地区、瑞江 駅西部地区など(計3地区) 市街地再開発事業:晴海五丁目 西地区など(計2地区)
民間宅地開発(開発許可)にお ける無電柱化	・宅地開発無電柱化 パイロット事業で費用を助成 ・義務化に向け区市町村の意向 調査、無電柱化連絡会等を実施	宅地開発無電柱化推進事業、 区市町村等との連携による 義務化に向けた取組	・宅地開発無電柱化 推進事業で費用を助成(5件) ・区市町村等と無電柱化 連絡会を実施
木密地域の私道等における 無電柱化	-	制度構築	制度構築、支援実施



第一次緊急輸送道路の無電柱化
(環状七号線 世田谷区大原一丁目)

取組成果等

- 第一次緊急輸送道路の無電柱化について、2022年度は環状七号線等で整備を実施
- 臨港道路等の緊急輸送道路の無電柱化について、2022年度は大井地区、中防地区などで工事着手し、整備を推進
- 島しょ地域における「電柱のない島」の実現に向け、先行整備する島として選定した利島及び御蔵島を対象とし、整備計画などを示した「利島・御蔵島無電柱化整備計画～電柱のない島に向けて～」を2022年9月に策定
- 市街地整備事業における無電柱化について、六町地区、瑞江駅西部地区、晴海五丁目西地区など計5地区で着実に推進
- 民間宅地開発について、宅地開発無電柱化推進事業により5件に費用を助成するとともに、義務化に向けて区市町村等と無電柱化連絡会を実施
- 木密地域の私道等における無電柱化を推進する制度を構築し、区等に対する支援を開始

戦略8 安全・安心なまちづくり戦略

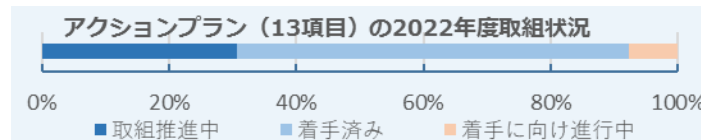
燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
特定整備路線の整備（累計） ①用地取得 ②工事の実施 ③交通開放等	①約6割 ②28区間（36か所） ③2区間（3か所）	①約8割 ②28区間（38か所） ③3区間（4か所）	①約6割 ②28区間（38か所）工事着手 ③4区間（5か所）
特定整備路線等の整備促進に資する 移転先整備事業（江北地区）	設計工事	入居開始	建築工事、入居者募集の開始 （魅力的な移転先整備事業）

取組成果等

- 補助第26号線など、2022年度までに4区間5か所で交通開放し、地域の防災性を向上させる特定整備路線の整備を推進
- 木密地域の改善を加速するため、近隣の都有地を有効活用し、コミュニティの形成等を重視した魅力的な移転先を、足立区江北地区において民間事業者により整備

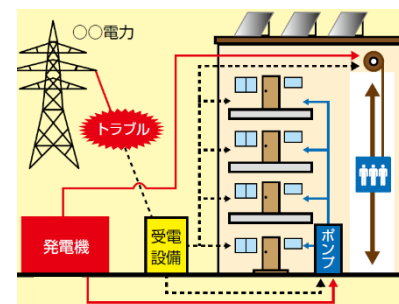
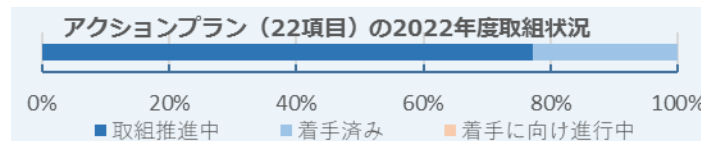


補助第26号線（三宿）交通開放

国等と連携した、広域的な対策の展開

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
公園の高台化（篠崎公園）	用地取得、設計	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事
千葉県境の橋梁整備	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	1か所事業化（補助第143号線）	1か所事業化（補助第143号線）
都営地下鉄における浸水対策	浸水対策工事を2か所着手 今後の対策箇所について調査・検討	整備計画策定、順次実施	「東京都交通局浸水対策施設整備計画」策定、駅出入口6か所完了、通風口6か所完了
災害時でも生活継続しやすい共同住宅の普及	L C P住宅の普及策検討	L C P住宅の登録・普及促進、民間知見を踏まえた制度改善、環境配慮型L C P住宅の技術調査等	L C P住宅の登録・普及促進、普及促進に向けた実態把握調査実施、「東京とどまるマンション」への名称変更
水害時の避難対策（分散避難対策・広域避難対策など）	・「広域避難計画策定支援ガイドライン」取りまとめ ・国立オリンピック記念青少年総合センターと協定締結	国や区市町村等と連携した分散避難の推進、広域避難先の更なる確保、広域避難先運用マニュアル作成支援等	・分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進等 ・リスク情報や適切な避難行動を住民に周知するモデル事業を実施し、検証



取組成果等

- 千葉県境における橋梁整備による避難経路確保等のため、補助第143号線「旧江戸川橋梁（仮称）」の整備を2023年1月に事業化し、取組を推進
- 気候変動に伴う水害のリスク等を踏まえ、都営地下鉄における施設整備の方向性等を取りまとめた「東京都交通局浸水対策施設整備計画」を2023年2月に策定
- 災害時でも生活継続しやすいマンションの名称を都民に伝わりやすいよう「東京とどまるマンション」に変更（2023年1月）。引き続き登録促進に向けた取組を推進

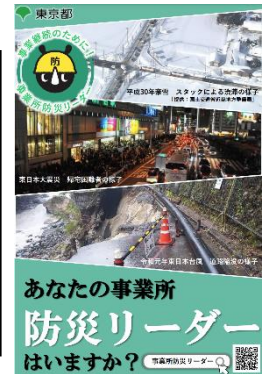
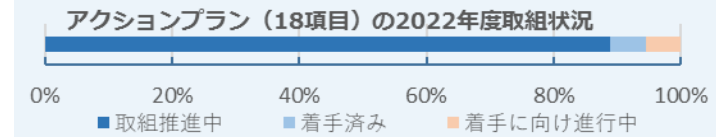
防災行動実践プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
東京都防災アプリのコンテンツの充実	東京都防災模試との連携、防災マップの機能充実	東京都防災模試との連携、ナウキャスト機能の充実	・東京都防災模試との連携 ・ナウキャスト機能の充実
帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築	調査・研究、実証実験等の実施	順次実装・改良・機能向上	・混雑状況の把握機能を実装 ・一時滞在施設の情報管理
事業所防災リーダー制度の運用	・事業所防災リーダーの運用を開始 ・当該リーダー向けの防災に係るコンテンツの配信	専用サイト・アカウント構築、コンテンツ等の配信	・専用サイト・アカウント構築、コンテンツ等の配信 ・事業所防災リーダーの普及促進

取組成果等

- 都民の防災意識の向上に向けて、東京都防災アプリの機能拡充や防災模試との連携による防災普及広報を実施
- 帰宅困難者対策オペレーションシステムにおいて、人流情報を地図上に可視化するシステムや一時滞在施設の開設・運用状況を把握するシステムの一部機能を実装
- 事業所防災リーダーの設置拡大及び防災力向上のため、登録者毎に事業所防災コンテンツや災害情報を一元的に提供する「事業所防災リーダーオフィスページ」を開設



「事業所防災リーダーオフィスページ」トップページと普及促進パンフレット

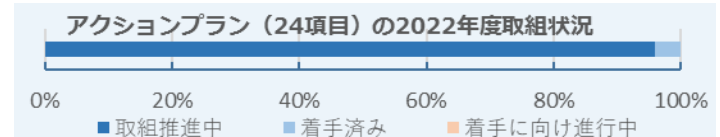
先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
サイバー事案に対する解析・分析能力の向上	解析支援システムの拡張、研修資機材の導入、大学・企業へ派遣しての研究開発等	高度解析資機材の導入・研究開発・人材育成	研修資機材の導入、大学・企業へ派遣しての研究開発、技能レベルに応じた各種競技会の実施等
諸外国への技術情報等の流出防止対策の整備	-	・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事案の実態解明に向けた資器材の充実強化	・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事案の実態解明に向けた資器材の充実強化
特殊詐欺被害防止のための広報啓発活動の実施	イベントの実施、SNSを活用した情報発信、自動通話録音機の設置促進等	イベントの実施、SNSを活用した情報発信、自動通話録音機の設置促進等	イベント等での広報啓発活動やSNSでの情報発信、電話やSMSを活用した体験型啓発事業等を推進、AIチャットボットを活用した相談窓口を設置

取組成果等

- 高度サイバー事案に対処する体制を構築するため、高度解析機材の導入や新たな資機材の研究開発を実施するとともに、これらを活用することのできる人材の育成を実施
- 諸外国への技術情報等の流出防止に向けて、企業・研究機関等との情報共有や流出事案の実態解明に向けた資器材の充実強化を実施し、捜査能力を向上



2022年11月 特殊詐欺被害防止キャンペーン

スマホセキュリティ対策啓発ポスター

戦略8 安全・安心なまちづくり戦略

火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
消防活動体制の見直し・強化	-	必要な資器材等の整備	救出救助車（全地形活動車）、 救援車（トイレカー）、 工作車（強力吸引車）の整備

取組
成果
等

- 災害現場での消防活動体制の強化・改善に向けて、山岳地域や土砂災害での活動に有効な車両の整備や、長時間の活動に対応するための救援車両を整備
- 近年全国で多発する土砂災害への対応のため、全国の消防で初めて「強力吸引車」を導入

アクションプラン（12項目）の2022年度取組状況



救出救助車（全地形活動車）



強力吸引車

自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
事業者連携による子供を守る取組	-	3事業者と協定締結	4事業者と連携し、親子で訪れることの多い商業施設店舗内での防犯に関するスポット動画による広報等を実施
防犯ボランティア登録団体数	累計1,000団体	累計940団体	累計1,060団体

取組
成果
等

- 「TOKYOこども見守りの輪プロジェクト」として、親子で訪れる機会の多い商業施設等の事業者と連携し、防犯意識や地域ぐるみで子供の安全を担う社会気運を醸成する取組を展開
- 防犯ボランティアへの活動支援や大東京防犯ネットワークの運用により防犯団体等の活動に対する都民の関心を高め、活動への参画を促進

アクションプラン（18項目）の2022年度取組状況



「TOKYOこども見守りの輪プロジェクト」覚書締結式
(2022年6月)

命をつなぐ救急救命プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
救急活動体制の強化	計画的な増隊、救急隊1隊、 デイトム救急隊3隊	計画的な増隊、規模・運用体制の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果を検証	・規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 ・デイトム救急隊を4隊増隊

取組
成果
等

- 増加する救急需要に対応するため、デイトム救急隊を4隊増隊するなど体制強化を着実に推進

アクションプラン（3項目）の2022年度取組状況



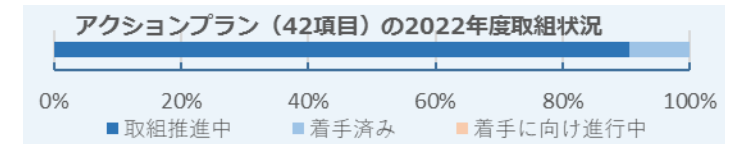
デイトム救急隊

首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
火山対策	避難計画等に基づく防災対策の推進・検証、富士山噴火に伴う降灰対策に係る国への提案要求の実施、必要な対策の検討	避難計画等に基づく防災対策の推進・検証、富士山噴火に伴う降灰対策に係る国への提案要求の実施、必要な対策の検討	富士山噴火に伴う、降灰対策に係る国への提案要求の実施及び除灰方法、火山灰処理方法等の検討、島しょ町村等避難計画等策定支援
デジタル技術を活用した現地機動班からの情報収集等	5GやAIなどの先端技術の防災分野への活用調査・検討 閉域LTE網の利用に向けた検証	・情報収集に有用なデジタル技術に関する調査・検証	・活用に向けた実施検証 ・閉域LTEモバイル端末調達（120台） ・画像伝送システム（TV会議）アプリの開発 ・閉域LTEモバイル端末への実装

- 取組成果等**
- 大規模噴火時の具体的な対策を講じていくため、必要な除灰方法や、火山灰処理方法等の調査・検討を実施
 - 発災時の迅速な情報収集体制を確立するため、災害時でも高速通信が可能な閉域LTEモバイル端末の配備及び画像伝送システム（TV会議）アプリを実装



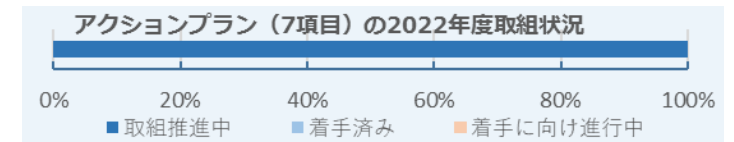
閉域LTEモバイル端末を使用したTV会議イメージ

都立病院改革プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
地方独立行政法人への移行	移行に向けた準備	7月法人設立予定	2022年7月、東京都立病院機構が発足。以後、機構において法人運営
がん粒子線治療にかかる調査等	-	最先端がん治療の方向性等について、調査を実施	都立病院機構において、最先端がん治療法の整理、需要や将来性等を調査

- 取組成果等**
- 行政的医療の安定的かつ継続的な提供をはじめ、高度・専門的医療等の提供及び地域医療の充実への貢献に向けた取組を推進するため、2022年7月、地方独立行政法人東京都立病院機構が発足
 - がん対策の現状及び最先端がん治療の方向性について、データ収集など必要な調査を実施



確認結果の主なポイント【戦略8】

- 調節池などの河川整備や公園の高台化等の整備の推進や東京都防災アプリのコンテンツの充実等、ハード・ソフト両面から防災対策を推進
- 第一次緊急輸送道路、島しょ地域、木密地域など、都内全域で無電柱化の取組を推進
- 現場対応力を向上させる資機材の導入等により、消防活動体制を強化
- 高度解析資機材の導入・研究開発・人材育成により、サイバーセキュリティ対策を強化

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL（PC版）】 ← クリックすると移動します

【URL（スマートフォン・タブレット版）】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略9 都市の機能をさらに高める戦略

主な政策目標の進捗状況

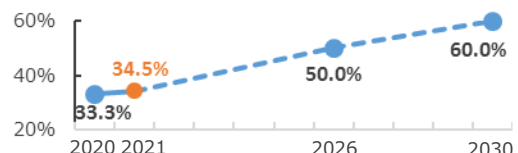
まちづくり団体の活動を推進

東京のしゃれた街並みづくり推進条例に基づく
まちづくり団体の登録数 **120団体** (2030年)

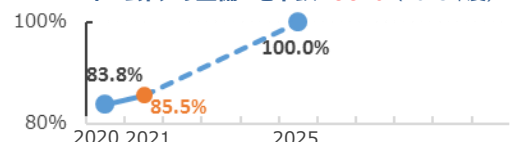


鉄道利用者の安全な移動を支援

ホームドアの整備 JR・私鉄駅 **約6割** (2030年度)

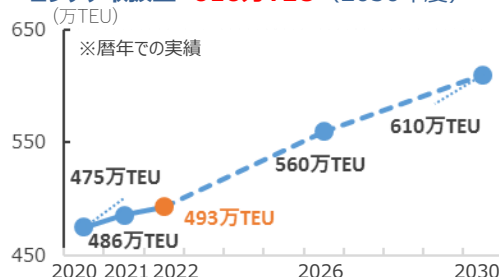


ホームドアの整備 地下鉄 **100%** (2025年度)



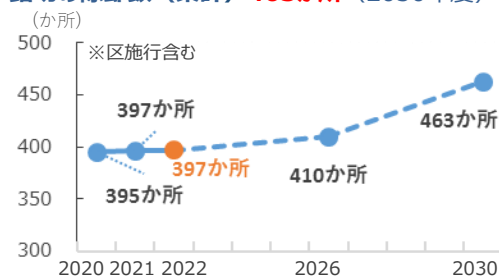
東京港のコンテナ埠頭の機能強化

コンテナ取扱量 **610万TEU** (2030年度)



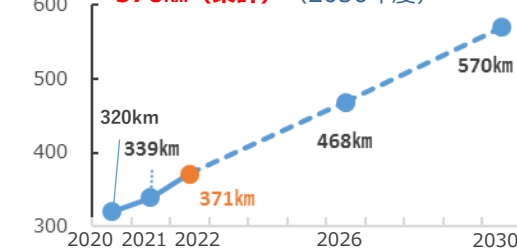
踏切解消の推進

踏切の除却数 (累計) **463か所** (2030年度)



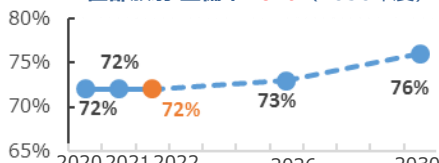
自転車通行空間の整備を推進

自転車通行空間の整備 (優先整備区間)
570km (累計) (2030年度)

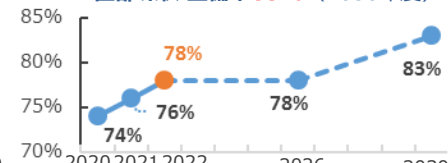


骨格幹線道路の整備を推進

区部放射 整備率 **76%** (2030年度)



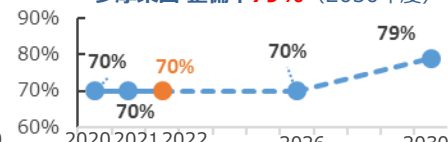
区部環状 整備率 **83%** (2030年度)



多摩南北 整備率 **92%** (2030年度)



多摩東西 整備率 **79%** (2030年度)



✓ 進捗状況の分析

- ✓ まちづくり団体の登録数は100団体となり、目標達成に向け順調に推移
- ✓ 自転車通行空間は、井ノ頭通り等において整備が進み、累計371kmが完成
- ✓ 環状第2号線等の整備により、区部環状道路の整備率は2%上昇

主な推進プロジェクトの取組状況

公共交通ネットワークの更なる充実

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
鉄道ネットワークの整備	関係者との協議・調整 (調整が整った路線から 順次事業に着手)	関係者との協議・調整 (調整が整った路線から 順次事業に着手)	都市計画・環境影響評価の手續に着手 (東京8号線延伸、都心部・品川地下鉄、 多摩都市モノレールの延伸(箱根ヶ崎方面))、 事業計画案の公表(都心部・臨海地域地下鉄)
駅まち一体開発の推進	飯田橋・新橋で基盤整備方針 策定に向けた検討会の開催等	飯田橋で基盤整備方針 策定等	飯田橋で基盤整備方針(案)公表等

アクションプラン(16項目)の2022年度取組状況



取組成果等

- 東京8号線延伸、都心部・品川地下鉄、多摩都市モノレールの延伸(箱根ヶ崎方面)において、都市計画及び環境影響評価の手續に着手
- 都心部・臨海地域地下鉄の事業計画案を2022年11月に公表

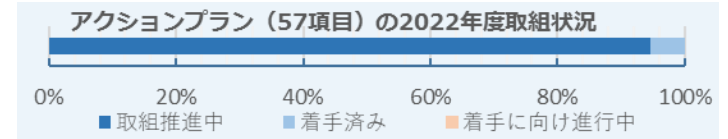
人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
Tokyo Sky Corridorの実現	事業化に向けた方針 (中間まとめ) 策定	事業化に向けた方針策定	事業化に向けた方針策定、 再開発等促進区を定める 地区計画決定
西新宿のまちづくり	西新宿地区再整備方針 検討委員会の設置、開催	方針策定及び方針の 具体化に向けた取組	地元区とともに西新宿地区 再整備方針を策定
民間活力を生かした都立公園の整備	整備完了(浮間公園) 事業者決定、協定締結 (明治公園、代々木公園)	整備工事	整備工事
官民連携による海上公園施設の導入	1公園整備	1公園整備、 2公園調査・公募・整備	1公園整備、 1公園調査
道路を都市の「ゆとり創出」の貴重な空間として活用	-	ほこみち制度の活用に向けた 要綱等の策定と課題内容の整理	ほこみち制度の活用に向けた 実施方針等の策定と課題内容の 整理

取組成果等

- 「Tokyo Sky Corridor」の実現に向け、「東京高速道路（K K線）再生の事業化に向けた方針」を2023年3月に策定
- 「西新宿地区再整備方針」を2023年3月に策定。今後は道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォカブルな都市空間を創出
- 代々木公園と明治公園で民間活力を生かした都立公園の整備工事に着手
- 海上公園である晴海ふ頭公園において、官民連携施設としてConnect HARUMIが開業（2022年10月）
- 環状第2号線（新橋・虎ノ門間）を都内初の歩行者利便増進道路（ほこみち）に指定（2022年10月 道路指定、2023年3月 区域指定）



晴海ふ頭公園に開業した官民連携施設（Connect HARUMI）



利便増進誘導区域
(環状第2号線)



環状第2号線でのイベントの様子

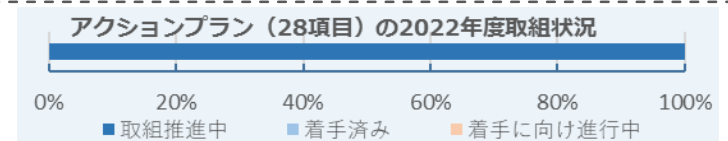
国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
築地地区の整備	実施方針の公表	事業者募集、 事業推進	事業者募集要項公表
日本橋周辺のまちづくり (日本橋一丁目中地区他)	八重洲一丁目北地区：組合設立 日本橋一丁目東地区： 都市計画決定 日本橋一丁目中地区：工事着工	工事	日本橋一丁目中地区：工事 日本橋室町一丁目地区：組合設立 日本橋一丁目1・2番地区： 都市計画決定

取組成果等

- 築地地区まちづくり事業について、2023年度内の事業予定者決定に向け、事業者募集要項等を2022年11月に公表
- 日本橋一丁目1・2番地区について、2022年11月に都市再生特別地区として都市計画決定。今後は事業者により日本橋川沿いのにぎわいある水辺空間や交流空間の整備等を実施



日本橋一丁目1・2番地区の整備イメージ

戦略9 都市の機能をさらに高める戦略

誰もが使いやすくスムーズな道路網形成プロジェクト

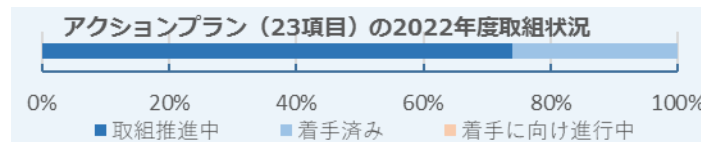
主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備	1か所事業化、1か所開通、1か所完成	1か所事業化、3か所開通（環状第2号線など）、5か所完成	1か所事業化（環状第5の1号線）、4か所開通（環状第2号線など）、3か所完成
連続立体交差事業の推進	7路線9か所*で整備推進	7路線9か所*で整備推進	7路線9か所*で整備推進

*うち1路線2か所：区施行

取組成果等

- 区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備は、環状第2号線等で交通開放、環状第5の1号線で新たに1か所事業化
- 連続立体交差事業は、京王京王線、西武新宿線、京浜急行本線などで事業を推進



環状第2号線（築地・新橋間）



環状第5の1号線（千駄ヶ谷）

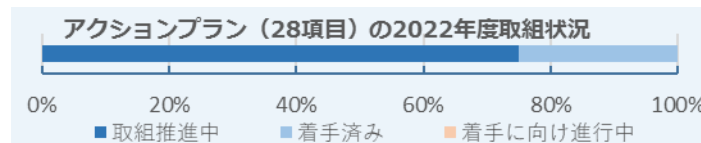
身近で快適な道路空間形成プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
自転車通行空間の整備 (優先整備区間等)	18km整備	26km整備	39km整備
自転車通行空間の整備 (臨港道路等)	調査・設計	調査・設計、工事 (青海地区：約4km)	調査・設計、工事着手
駅、生活関連施設を結ぶ都道の バリアフリー化	約7km整備 (累計約52km)	約9km整備 (累計約61km)	約5km整備 (累計約57km)
主な駅周辺での特定道路の 面的なバリアフリー化	約9km整備 (累計約121km)	約6km整備 (累計約126km)	約2km整備 (累計約123km)

取組成果等

- 都道の自転車通行空間は、船堀街道や井ノ頭通り外23か所において整備を推進
- 臨海部における自転車通行空間の更なる充実を図るため、2022年10月に港湾局自転車通行空間整備計画を改定
- 都道のバリアフリー化について、東中野地区等において整備を実施



自転車通行空間の整備
(船堀街道)



都道のバリアフリー化整備
(東中野一丁目)

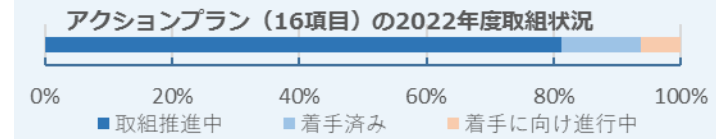
都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
港湾計画の策定（東京港第9次改訂港湾計画）	「東京港第9次改訂港湾計画に向けた長期構想」中間報告 「東京港第9次改訂港湾計画に向けた長期構想」策定	検討委員会等を開催し議論	検討委員会等を開催し議論
東京港における脱炭素化に向けた取組	-	C N P 形成計画策定	C N P 形成計画策定
舟運の活性化	舟運の幅広い活用に関する検討、公共船着場への予約システム導入拡大（計6か所）等	舟運の幅広い活用に関する検討、公共船着場の新規開放（晴海等）等	舟運の幅広い活用に関する検討、舟旅通勤第二弾・企画便の実施、船着場の整備・開放・D X 推進 等

取組成果等

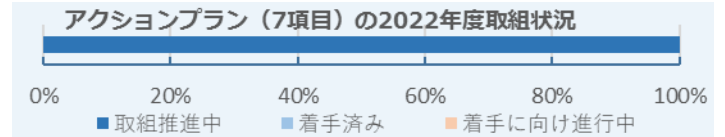
- 東京港第9次改訂港湾計画の策定（2023年度予定）に向け、学識経験者や港湾利用者、関係官庁で構成する検討委員会を2022年9月から4回開催し、貨物量の増加や船舶の大型化に対応した新規ふ頭の整備などについて議論
- 東京港の脱炭素化に向けた取組を戦略的に推進していくため、3月に東京港カーボンニュートラルポート（C N P）形成計画を策定
- 東京の舟運を活性化するため、「らくらく舟旅通勤」の第二弾（2022年10～11月）を隅田川や運河などを活用した複数航路で行い、通勤への舟運活用の可能性について検討



東京ベイe S Gプロジェクト ～東京湾から日本の未来を創り出す～

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装	先行プロジェクトの実施スキームの検討及び事業分野の選定、先行プロジェクト実施方針の検討、e S Gパートナーの制度検討	先行プロジェクトにかかる事業者選定・インフラ整備、連携体制構築	先行プロジェクトにかかる選定・インフラ整備に関する各種調整、23年度の新規事業者公募開始、パートナーとの連携強化
若者世代の意見の積極的活用	子供の意見聴取のための絵画コンクール開催・ブロックで未来のベイエリアを制作	デジタルなど多様な手法を活用した政策提言	子供・若者からのデジタルコンテンツを活用した意見の聴取・発表の場の提供
国際的な情報発信	P R 動画作成・公表	国際的な情報発信	東京ベイe S Gプロジェクト国際発信イベントの実行委員会立ち上げ・基本計画の取りまとめ



取組成果等

- 2022年度の先行プロジェクト9件を選定、2023年度の先行プロジェクト事業者公募を開始
- デジタルコンテンツを活用し、子供たちの自由な発想やアイデアを引き出すイベントを開催
- 実行委員会を2022年10月に立ち上げ、国際発信イベントの基本方針を年度内に取りまとめ

確認結果の主なポイント【戦略9】

- 民間活力を導入した公園施設の設置や、都内初の歩行者利便増進道路（ほこみち）の指定等、人中心のまちづくりを着実に推進
- 東京の活動を支える幹線道路や公共交通ネットワークを着実に整備
- 先行プロジェクトの選定や国際発信イベントの基本方針を取りまとめるなど、東京ベイe S Gプロジェクトを推進

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL (PC版)】 ← クリックすると移動します

【URL (スマートフォン・タブレット版)】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載

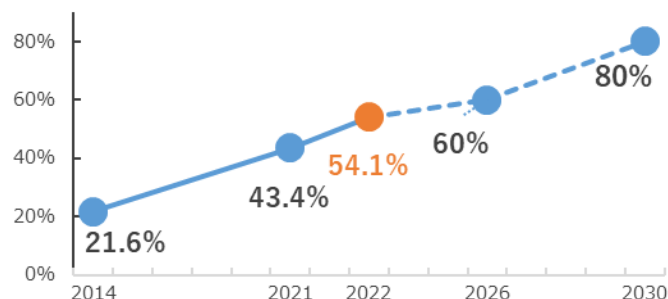


戦略10 スマート東京・TOKYO Data Highway戦略

主な政策目標の進捗状況

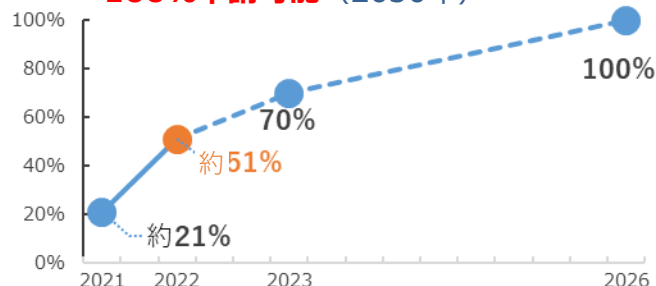
キャッシュレス決済比率

キャッシュレス決済比率 **80%** (2030年)

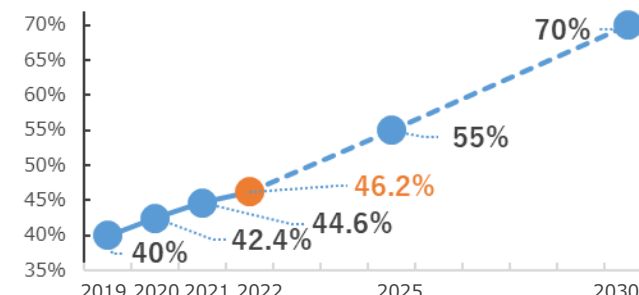


都庁のデジタルシフトを推進

行政手続のデジタル化 (オンライン申請等)
100%申請可能 (2030年)



キャッシュレス納税比率 **70%** (2030年)



✓ 進捗状況の分析

- ✓ キャッシュレス決済比率は、54.1%と堅調に上昇 (※2022年度はネットアンケート調査)
- ✓ 行政手続のデジタル化は約51%と着実に推進
- ✓ キャッシュレス納税比率は、スマートフォン決済アプリ収納の導入等により46.2%と上昇

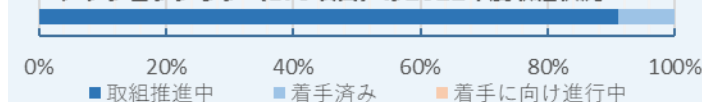
主な推進プロジェクトの取組状況

TOKYO Data Highwayプロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
5 Gアンテナ基地局設置の促進	都アセットの活用促進、民間事業者と協定締結	都アセットの活用促進、民間事業者との連携促進	都アセットの活用促進、官民連携協定締結に向け調整を実施
地域主体の街のスマート化の取組の支援	-	地域主体の街のスマート化の取組支援 (3件)	地域主体の街のスマート化の取組支援 (4件)

アクションプラン (179項目) の2022年度取組状況



取組成果等

- 「つながる東京」の早期実現に向け、都が保有するアセット (土地・建物等) の開放など、通信事業者による5 G基盤整備を促進
- 先行実施エリア等の取組で培った知見やネットワークを活かし、デジタルの力で地域課題の解決に取り組む区市町村等を支援

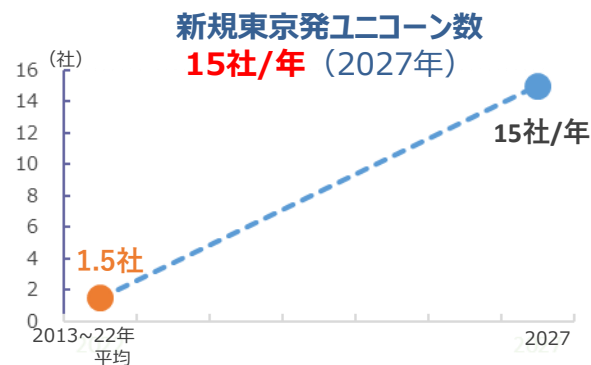
戦略11 スタートアップ都市・東京戦略

主な政策目標の進捗状況

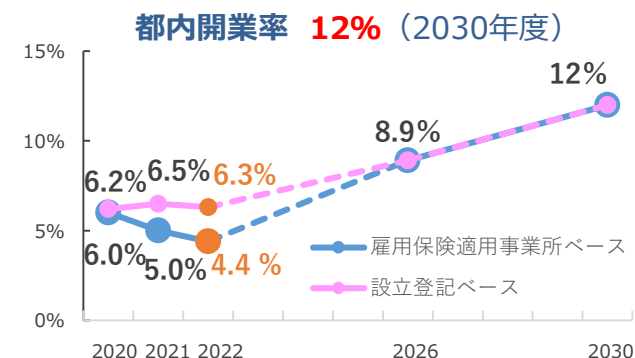
東京都の協働実践数



東京発ユニコーン数

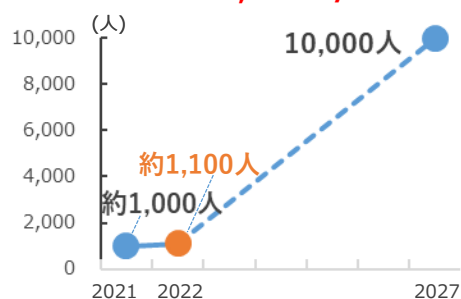


都内開業率を向上



東京の起業数

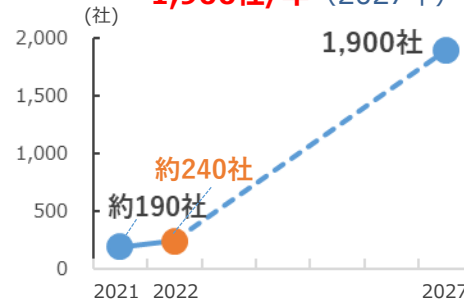
TOKYO STARTUP GATEWAY 参加者数 10,000人/年 (2027年)



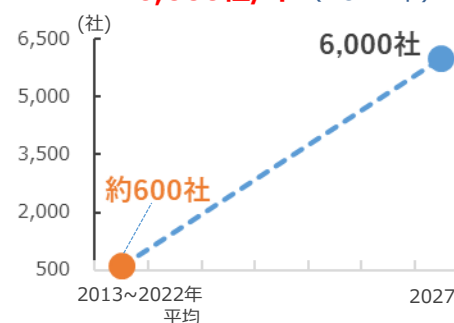
東京都のプログラムによる支援企業 1,700社/年 (2027年)



大学発ベンチャーの増加数 1,900社/年 (2027年)

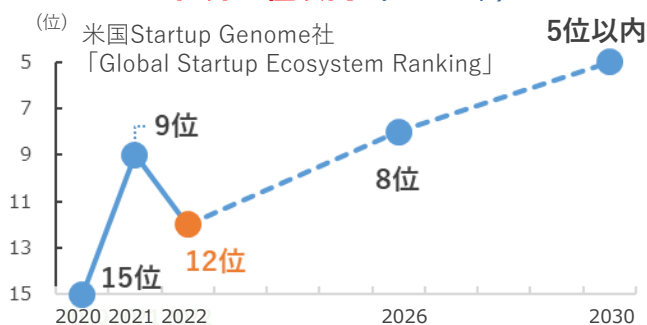


新規スタートアップ数 6,000社/年 (2027年)



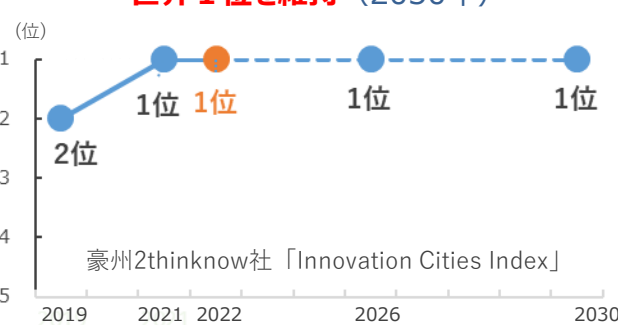
スタートアップ・エコシステムランキング

世界5位以内 (2030年)



イノベーション都市ランキング

世界1位を維持 (2030年)



✓ 進捗状況の分析

- ✓ TOKYO STARTUP GATEWAYの参加者数は約1,100人と、前年対比で増加
- ✓ 大学発ベンチャー数は、約240社という過去最大の増加幅を記録
- ✓ イノベーション都市ランキングは、世界1位を維持

スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
スタートアップ戦略の推進	-	新たなスタートアップ戦略の策定	新たなスタートアップ戦略「Global Innovation with STARTUPS」策定
キングサーモンプロジェクトの推進	有望なスタートアップの発掘：3社選定 公共調達の実施：3社（10か所）	都政現場を活用した先行導入：3社 有望なスタートアップの発掘：3社程度選定	都政現場を活用した協働：3社 有望なスタートアップの発掘：3社

取組
成果
等

- スタートアップ支援の強化に向けて、2022年11月に新たな戦略「Global Innovation with STARTUPS」を策定
- キングサーモンプロジェクトにおいて、都政現場を活用した協働を3社実施、有望なスタートアップを3社発掘

アクションプラン（38項目）の2022年度取組状況



キングサーモンプロジェクトの採択例、都市空間とリアルタイムで連動したXRプラットフォームの活用

夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト

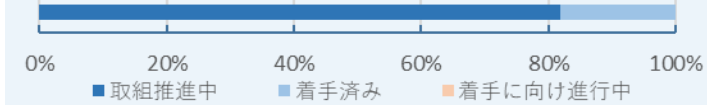
主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
小中学校起業家プログラム策定・実施支援	新規採択11校	新規採択・実施支援10校程度/年	実施支援11校、新規採択10校
リスタート支援（TOKYO Re:STARTER）	交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム等	交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム等	交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム等

取組
成果
等

- 小中学校向けの起業家プログラム実施支援や、リスタート支援を実施し、アントレプレナーシップを育成

アクションプラン（11項目）の2022年度取組状況



戦略的世界発信プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
グローバルスタートアップイベントの開催	-	イベント開催	グローバルスタートアップイベント「City-Tech.Tokyo」の開催

取組
成果
等

- 41の国・地域のスタートアップ328社、世界36都市等が出展し、2万6千人以上が参加した日本最大級のスタートアップのグローバルイベントを東京で初開催（2023年2月）

アクションプラン（2項目）の2022年度取組状況



確認結果の主なポイント【戦略11】

- グローバルx10、裾野拡大x10、官民協働x10で未来を切り拓く「10x10x10のイノベーション」の実現に向けて、新たなスタートアップ戦略を策定
- 新たなスタートアップ戦略のもと、場や拠点づくり、伴走支援、公共調達の拡大、世界への情報発信などの取組を着実に推進する必要

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL（PC版）】 ← クリックすると移動します

【URL（スマートフォン・タブレット版）】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載

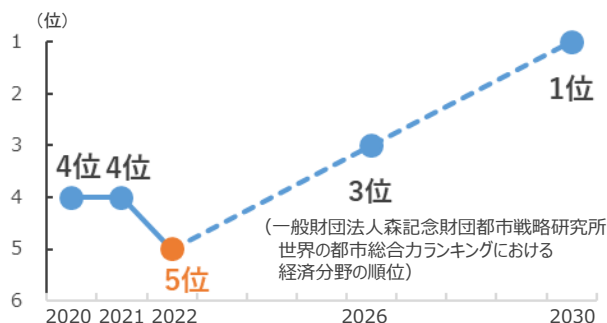


戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略

主な政策目標の進捗状況

世界の都市ランキング

世界の都市ランキング（経済分野）**1位**（2030年）



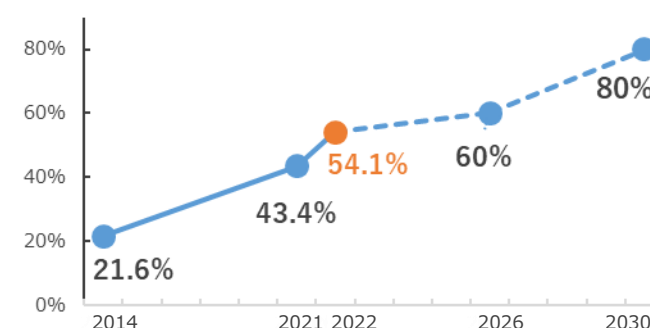
国際金融センターランキング(G F C I)

圧倒的**アジア 1位**の国際金融都市



キャッシュレス決済比率を向上

キャッシュレス決済比率 **80%**（2030年）



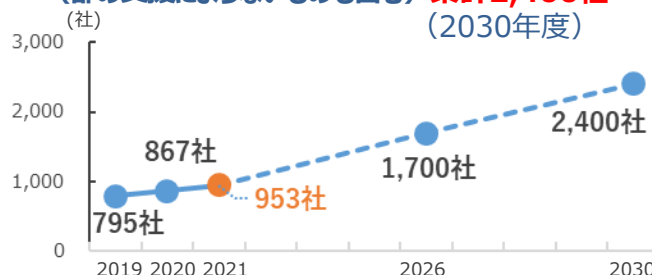
海外高度人材を大幅に増加

在留資格「経営・管理」及び「高度専門職」の都内外国人数 **50,000人**（2030年）



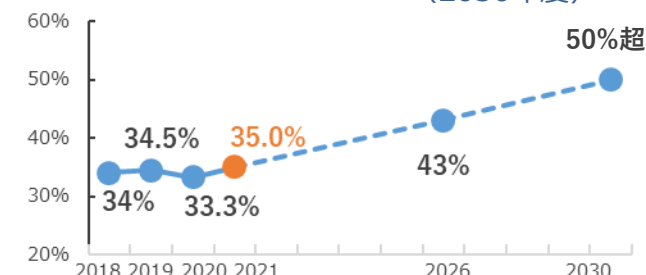
外国企業の誘致を加速

外国企業の誘致数（都の支援によらないものも含む）**累計2,400社**（2030年度）



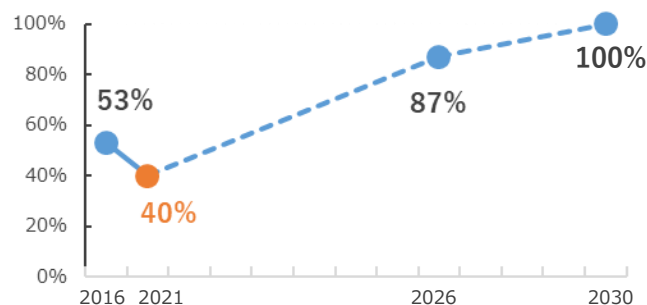
都内の黒字企業の割合を向上

都内の黒字企業の割合 **50%超**（2030年度）



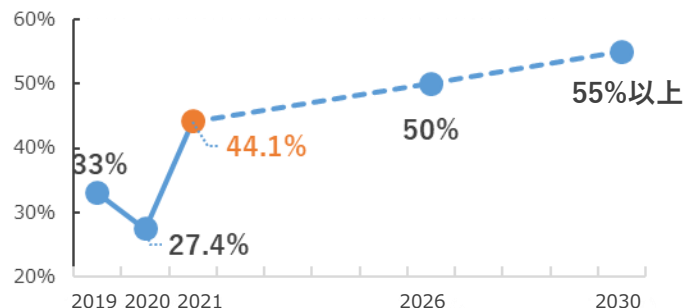
都内の全ての自治体で経済成長率がプラス

付加価値額の伸び率がプラスである都内区市町村の割合 **100%**（2030年）



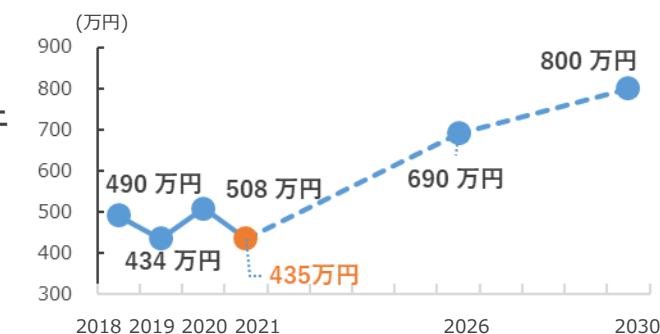
業績が成長している都内中小企業の割合を向上

売上高の対前年度比がプラスである都内中小企業の割合 **55%以上**（2030年度）



農家1戸あたり産出額を増加

農家1戸あたり産出額 **800万円**（2030年度）



主な政策目標の進捗状況

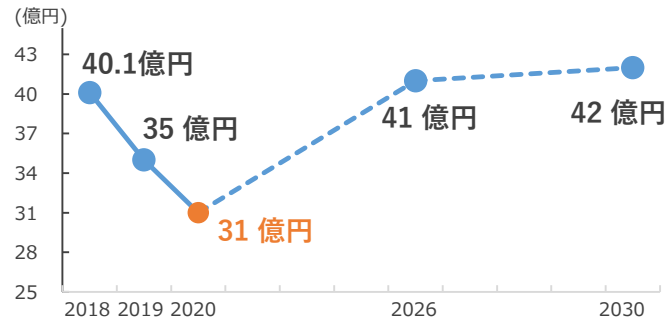
多摩産材の出荷量を増加

多摩産材の出荷量 **36,000m³** (2030年度)
(木造住宅900戸分)



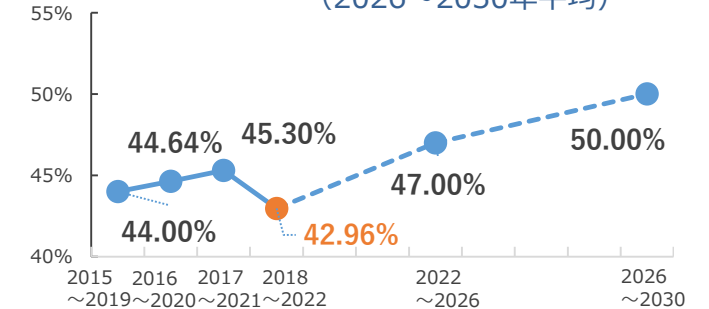
漁業生産額を増加

漁業生産額 **42億円** (2030年度)



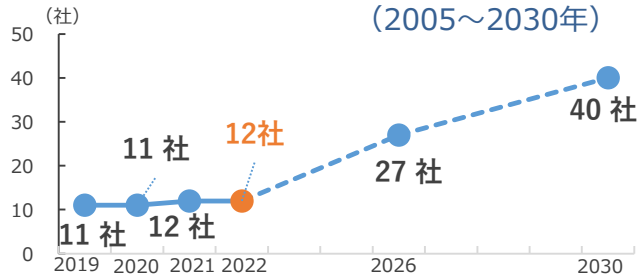
都立大学の研究力を向上

都立大学における国際共著論文割合 **50%**
(2026~2030年平均)



都立大学発ベンチャー企業を創出

都立大学発ベンチャー企業を創出 **累計40社**
(2005~2030年)



都立大学の留学生受入数を増加

都立大学の留学生受入数を増加 **1,000人**
(2030年)



✓ 進捗状況の分析

- ✓ キャッシュレス決済比率は、54.1%と堅調に上昇（※2022年度はネットアンケート調査）
- ✓ 都内の黒字企業の割合は35.0%と、前年対比上昇
- ✓ 都立大学の留学生受入数は、コロナ水際対策緩和をきっかけに回復傾向

主な推進プロジェクトの取組状況

「国際金融都市・東京」実現プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
Tokyo Green Finance Initiative (TGFI) の推進	・サステナブルエネルギーファンドの組成 ・グリーンファイナンスを担う外国企業誘致 6社/年	・ソーシャルインパクト投資ファンド（仮称）の組成 ・企業のESG情報等に関するポータルサイト整備	・ソーシャルインパクト投資ファンドの組成 ・企業のESG情報等に関するポータルサイト整備
フィンテックの活用等による金融のデジタイゼーション	フィンテック支援ファンド組成 東京金融賞金融イノベーション部門 3社/年表彰	マッチングイベント・PoC補助等 東京金融賞金融イノベーション部門 3社/年表彰	マッチングイベント・PoC補助等 東京金融賞金融イノベーション部門 3社/年表彰

アクションプラン（7項目）の2022年度取組状況



取組成果等

- サステナブルファイナンスの活性化に向けて、新たなファンドの組成や、ESG情報等に関するポータルサイト（東京サステナブルNavi）を開設
- マッチングイベントやPoC（実証実験）に係る費用補助等を実施し、フィンテック企業の成長を支援

戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略

次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
オンライン活用型販路開拓支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展支援
ゼロエミッション実現に向けた経営の推進	-	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援	普及啓発に向けたセミナー：2回、ハンズオン支援：21社

アクションプラン（42項目）の2022年度取組状況



取組成果等

- 企業の生産性向上に向けて、オンライン展示会への出展支援など、販路開拓手法のDXを推進
- 脱炭素の取組に関する普及啓発や、経営戦略の策定支援を実施し、企業の脱炭素経営を促進

世界一的美食都市実現プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
春の食フェスティバル（Tokyo Tokyo Delicious Museum）	開催に向けた準備・検討 Tokyo Tokyo Delicious Museum 公式Webサイトを開設し、「東京の食」の魅力を国内外に発信	毎年春に開催、「東京の食」の観光PR実施、ブランディング調査・戦略策定、春の食フェスティバルの効果測定・検証	Tokyo Tokyo Delicious Museum（TTDM）2022の実施（5月開催）、ブランディング調査の実施
東京産食材の魅力発信キャンペーン	リスティング広告実施回数 3回/年 電車でのPR回数 3回/年	街頭大型ビジョン等でのPR、電車でのPR	東京産食材の魅力を伝えるCMを街頭大型ビジョン、電車、シネアドで放映

アクションプラン（32項目）の2022年度取組状況



取組成果等

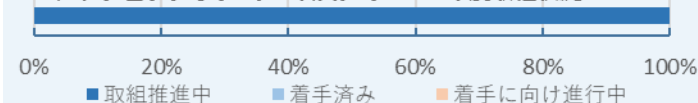
- 東京の誇る「食」の魅力を国内外に広く発信・体験するグルメフェスティバルを初開催
- 都心部において、東京産食材の動画コンテンツを街頭大型ビジョン等のメディアミックスにより発信

東京スマート農林水産業プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
東京フューチャーアグリシステムの新展開	イチゴ栽培システムにおける養液・病害虫等の調査、統合制御システムの低コスト化検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発における品種・病害虫管理、統合制御システムの低コスト化を検討
デジタル技術の活用による多摩産材の流通効率化	現地実証・システム開発	システムの運用・改良等	伐採出材情報や原木市場での市売の情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用
漁協荷捌き作業のDX	-	調査・検討	漁協の荷捌き作業の電子化に向けた音声入力システム等の構築調査・検討、情報機能付き選別機の導入

アクションプラン（16項目）の2022年度取組状況



取組成果等

- 東京型スマート農業の推進に向け、ソーラーエネルギーの利活用研究を実施
- 多摩産材需給情報システムを構築し、木材の生産・流通を効率化
- 荷捌き作業のDXによる漁協事務の効率化と適切な資源管理を着実に推進



東京フューチャーアグリシステム

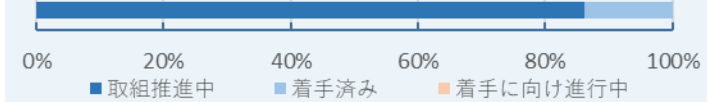
漁協の荷捌き作業

次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
林業機械化の促進	-	林業機械の購入・レンタルに係る経費助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成
木材製品展示商談会「モクコレ」の開催	新型コロナによりオンライン開催	開催数 1回/年	日本各地と連携した木材製品展示商談会「モクコレ」を2023年1～2月に開催

アクションプラン（29項目）の2022年度取組状況



取組成果等

- 施業の効率化を進め、林業の生産性を高めるため、先進技術の導入を推進
- 全国各地と連携した木材製品展示会を開催し、国産木材の需要を喚起

多摩イノベーションパーク構想

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
多摩イノベーションエコシステム促進事業	基礎調査、基本指針の策定	機運情勢・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施
多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）の管理	竣工、開業準備等	開業、運営・利用貸出	開業、運営・利用貸出

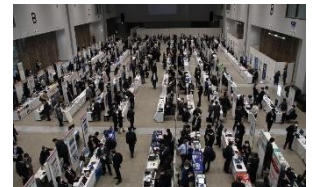
取組成果等

- 多摩の地域課題等に取り組む「リーディングプロジェクト」を実施し、成功事例を創出
- 2022年10月に東京たま未来メッセを開業し、イベントの開催等により企業間の連携を促進

アクションプラン（7項目）の2022年度取組状況



リーディングプロジェクトの例、遠隔での歩行リハビリを支援する歩行分析システムの開発



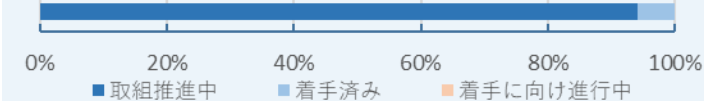
東京たま未来メッセで開催されたイベントの様子

新生・東京都立大学プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
STEM教育（AIリテラシー教育）	履修体系見直し・準備	全学生にSTEM教育を展開	全学生にSTEM教育を展開
都立大における5Gを活用した研究・実験	新規5件の研究開始	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供

アクションプラン（18項目）の2022年度取組状況



取組成果等

- AI・データサイエンスの基礎について学ぶため、全ての学生にSTEM教育を展開
- AI車椅子システムの社会実装など、5Gを活用した最先端研究を行い、成果を社会に発信

確認結果の主なポイント【戦略12】

- サステナブルファイナンスの活性化や企業のDXサポートなど、GX・DXに向けた取組を推進
- 農林水産業の稼ぐ力を高めるため、AI・IoT等の先端技術による更なるスマート化や東京産食材を中心とした東京の「食」の魅力の磨き上げに向けた取組を展開

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL（PC版）】 ← クリックすると移動します

【URL（スマートフォン・タブレット版）】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載

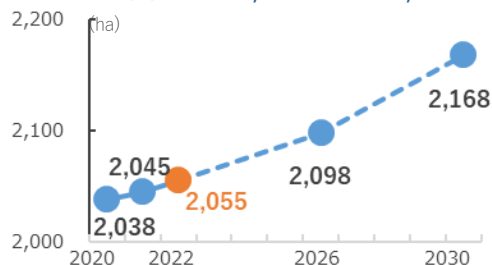


戦略13 水と緑溢れる東京戦略

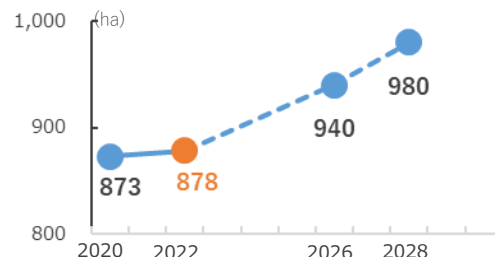
主な政策目標の進捗状況

緑創出の取組を推進

都立公園 **130ha** (2030年度) を新規に開園
※累計開園面積：2,038ha ⇒ 2,168ha

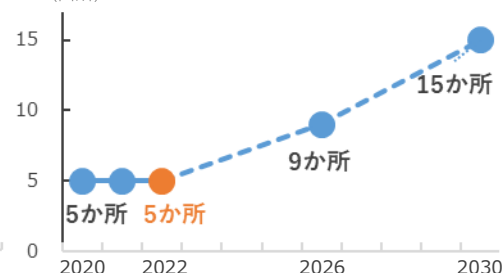


海上公園 **107ha** (2028年度) を新規に開園
※累計開園面積：873ha ⇒ 980ha



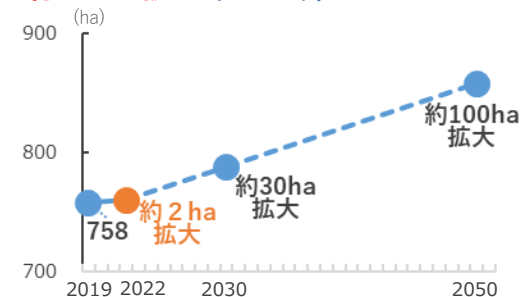
農地を保全

「農の風景育成地区」の指定
15箇所 (累計) (2030年度)
(箇所)



保全地域の新規指定・公有化

保全地域の新規指定・公有化 (2019年度比)
約100ha拡大 (2050年)



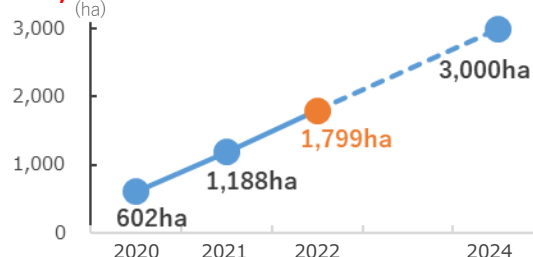
河川空間を活用したにぎわいを創出

隅田川テラスの開放 **47.5km** (2030年度)
(全川完成)



水道水源林を保全管理

水源林の保全作業
3,000ha (2020～2024年度の5か年)



✓ 進捗状況の分析

- ✓ 都立公園は約10haが新規開園し、累計開園面積は2,055haに増加
- ✓ 海上公園は有明親水海浜公園や晴海緑道公園が開園し、累計開園面積は2020年度から5ha増加
- ✓ 水道水源林の保全管理は1,799ha進み、2024年度までの目標に対し順調に推移

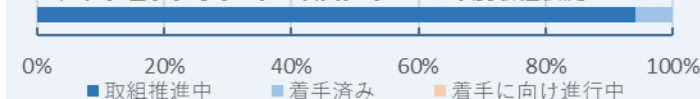
主な推進プロジェクトの取組状況

まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
にぎわい誘導エリアにおける重点的な施策展開等	3エリアで推進、1エリアで関係機関と調整等を実施、新たな水辺のにぎわい創出に向けた次期事業の検討	にぎわい誘導エリアにおける利活用促進・水辺整備、新たな水辺のにぎわい創出に向けた候補地検討、次期「あり方」検討会の設置	にぎわい誘導エリアにおける利活用促進・水辺整備、「隅田川等における未来に向けた水辺整備のあり方(素案)」のとりまとめ等
日本橋周辺のまちづくり (日本橋一丁目中地区他)	八重洲一丁目北地区：組合設立 日本橋一丁目東地区：都市計画決定 日本橋一丁目中地区：工事着工	工事	日本橋一丁目中地区：工事 日本橋室町一丁目地区：組合設立 日本橋一丁目1・2番地区：都市計画決定

アクションプラン(17項目)の2022年度取組状況



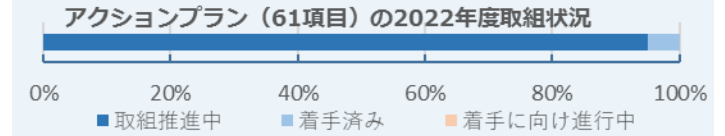
取組成果等

- 隅田川等における「ゆとりと潤いにあふれる水辺空間の整備」の実現に向けて、2023年3月に「隅田川等における未来に向けた水辺整備のあり方(素案)」を公表
- 日本橋一丁目1・2番地区について、2022年11月に都市再生特別地区として都市計画決定

緑溢れる東京プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
特定生産緑地指定促進	-	指定促進	対象の9割以上指定
都立公園の新規拡張整備	開園面積2,045ha (新規7.5ha)	練馬城址公園・高井戸公園・ 六仙公園等：事業認可取得・ 用地取得・整備推進	練馬城址公園・高井戸公園・ 六仙公園等：事業認可取得・ 用地取得・整備推進
海上公園の新規拡張整備等	海の森公園・有明親水海浜 公園等：整備推進	海の森公園・有明親水海浜 公園等：整備推進	海の森公園・有明親水海浜 公園等：整備推進
生物多様性の保全を支える環境整備	-	生物多様性地域戦略の改定 等	生物多様性地域戦略の 中間まとめ公表 (※2023年4月に改定済)
「保全地域の保全・活用プラン」の策定 とプランに基づく取組の推進	-	「保全・活用プラン」の策定	「保全・活用プラン」の策定



有明親水海浜公園

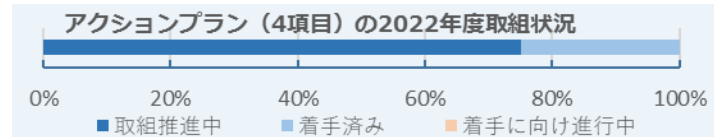
取組成果等

- 2022年に指定から30年が経過した生産緑地のうち、9割以上において特定生産緑地への指定を達成
- 練馬城址公園において、2023年5月の一部新規開園へ向けて整備を推進
- 2022年8月、有明親水海浜公園について有明アリーナ周辺を先行開園。2024年度末の海の森公園開園に向け、2023年3月からプレオープンイベントを開催
- 「東京都生物多様性地域戦略」の改定に向けて、中間のまとめを公表し、パブリックコメントを実施（※国家戦略の閣議決定（2023年3月末）に合わせ2023年4月に改定済）
- 保全地域の価値・魅力を一層向上させる総合的なプランとして、「保全地域の保全・活用プラン」を策定（2023年1月）

外濠浄化プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
人々が憩う外濠の水辺再生	詳細調査・基本計画検討	必要となる施設の基本設計・ 詳細設計	基本計画策定、導水に向け必要 となる施設の基本設計・ 既存施設の活用検討など



取組成果等

- 2022年5月に「外濠浄化に向けた基本計画」を策定するとともに、導水に向け必要となる施設の基本設計や既存施設の活用検討等を推進

確認結果の主なポイント【戦略13】

- 生産緑地の保全・活用、都立公園・海上公園の整備、生物多様性の保全等、あらゆる機会を通じて緑の量的な底上げと質の向上を図り、都内全体の緑を増やす取組を推進
- 水の都にふさわしい、まちに潤いを与える東京を実現するため、「外濠浄化に向けた基本計画」を策定するとともに、導水に向け必要となる施設の基本設計や既存施設の活用検討等を推進

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL（PC版）】 ← クリックすると移動します

【URL（スマートフォン・タブレット版）】

↑ タップすると移動します

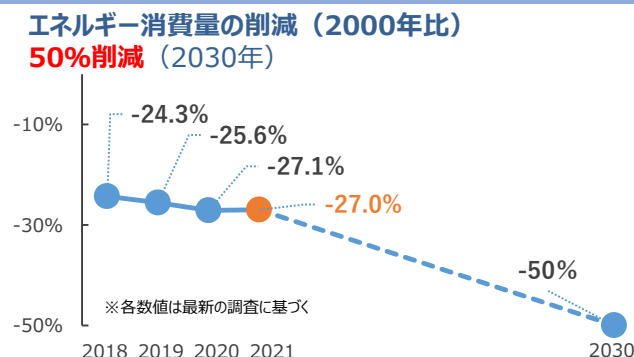
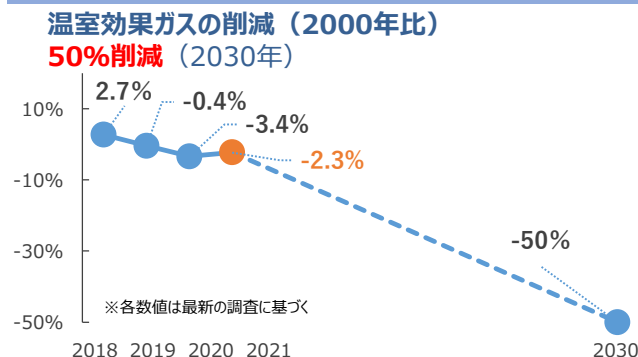
★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



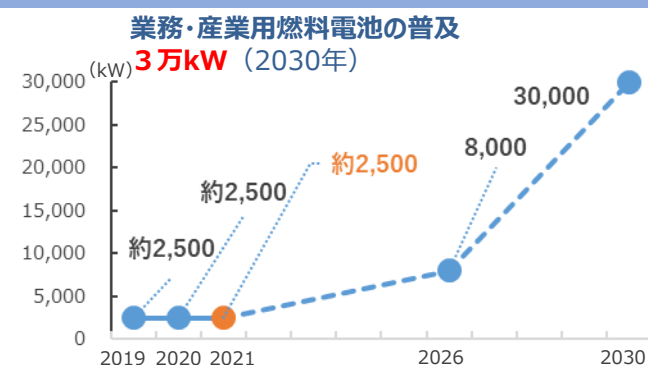
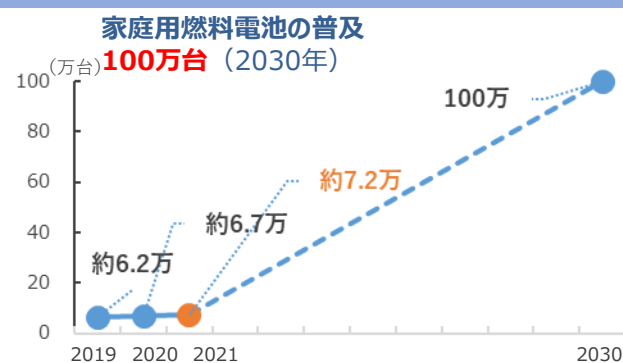
戦略14 ゼロエミッション東京戦略

主な政策目標の進捗状況

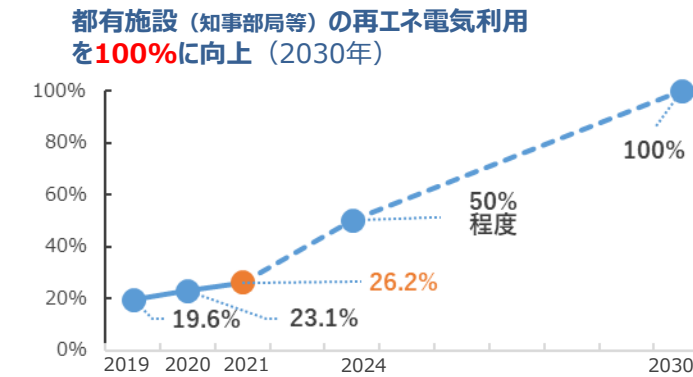
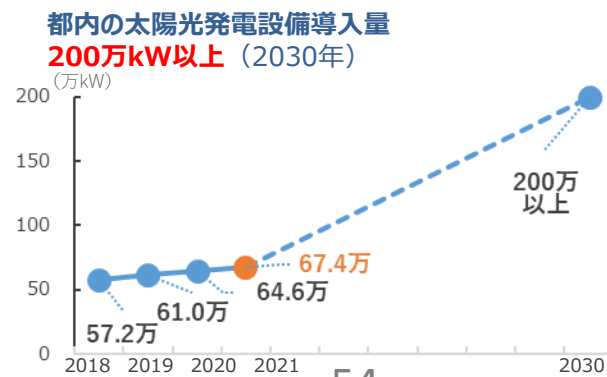
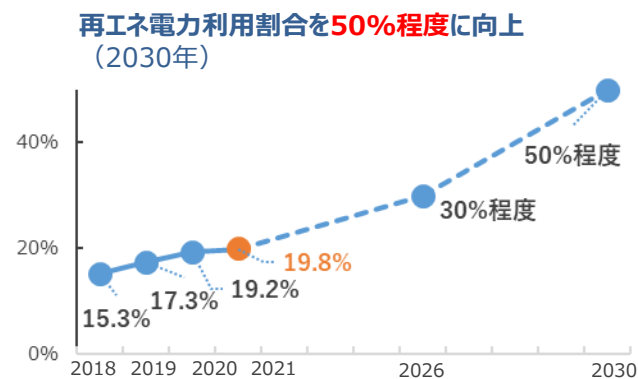
都内温室効果ガス排出量を削減・エネルギー使用量を削減



水素エネルギーの普及拡大

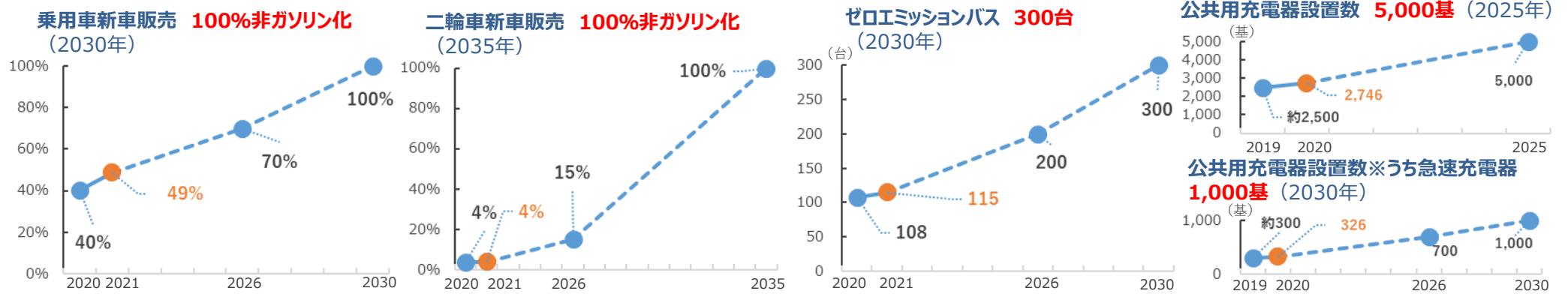


再エネ電力利用割合を向上

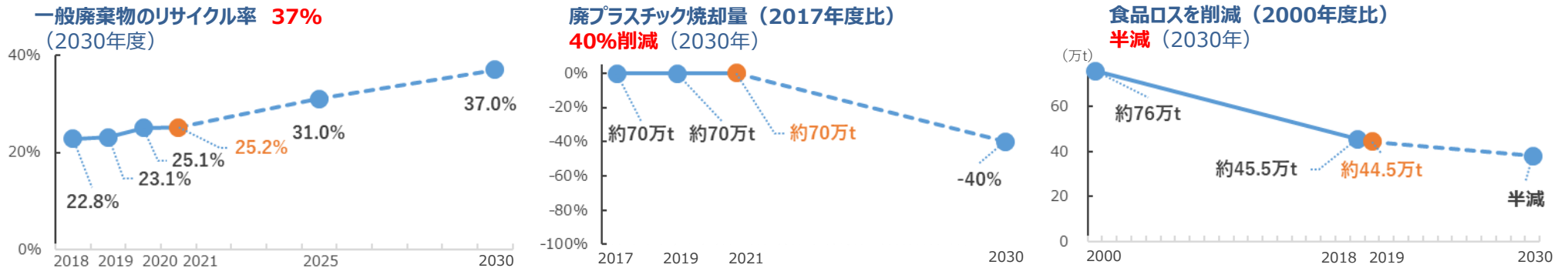


主な政策目標の進捗状況

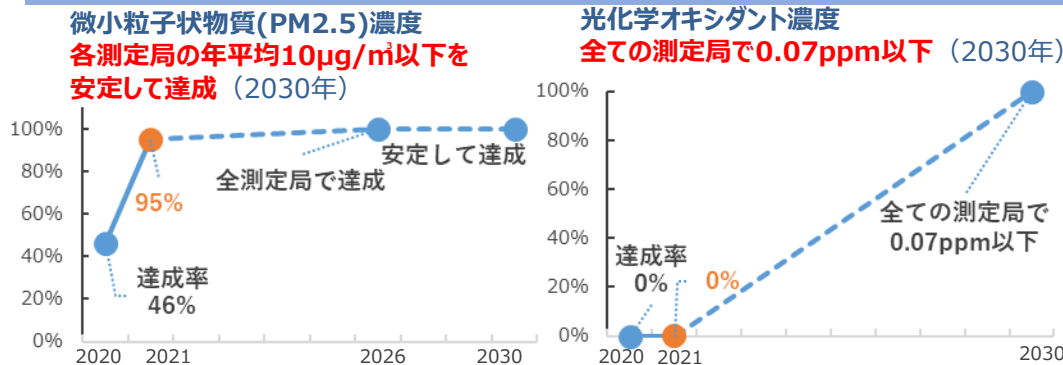
ZEVを普及拡大



持続可能な資源利用を推進



大気環境の更なる向上



✓ 進捗状況の分析

- ✓ 温室効果ガス排出量は、東日本大震災後の原発停止を受けた火力発電の増加により、2000年度比で2.3%減少にとどまる
- ✓ エネルギー消費量は、2000年ごろをピークに減少傾向
- ✓ 都内の再エネ電力利用割合は年々増加
(※2012年比で2021年度時点で3倍以上に増加)
目標達成に向け、更なる加速が必要

戦略14 ゼロエミッション東京戦略

主な推進プロジェクトの取組状況

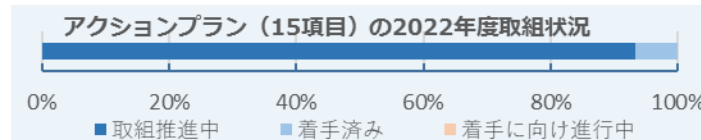
水素社会実現プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

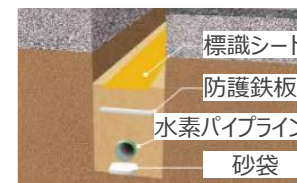
具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
首都圏における水素需要の創出	調査結果を活用し「東京水素ビジョン」を策定。企業との連携の取組を推進	企業間連携を促進し、実装に向けた取組を推進	・東京グリーン水素ラウンドテーブルを4回実施し、企業・自治体と意見交換 ・山梨県とグリーン水素の活用促進に関する基本合意書締結
晴海五丁目西地区における水素の活用など環境先進都市のモデルとなるまちの実現	水素パイプライン工事	・水素ステーション工事 ・水素パイプライン工事	・水素ステーション工事着手 ・水素パイプライン工事完了

取組成果等

- 水素利用に関する先進的な取組を行う企業や他自治体と意見交換等を実施する「東京グリーン水素ラウンドテーブル」を開催（計4回）
- 東京2020大会後の選手村（晴海五丁目西地区）にて、実用段階では日本初となる街区への水素供給に向け水素パイプライン工事が完了



▶東京2020大会後の選手村
(2025年度建物竣工予定)



水素パイプライン断面図イメージ



※晴海客船ターミナルは、現時点の計画イメージであり、変更となる可能性があります。

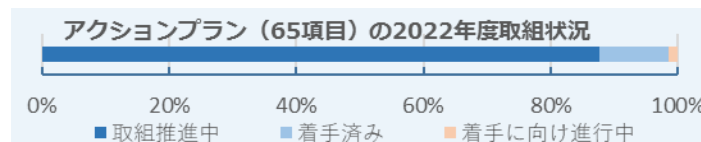
ゼロエミッションエナジープロジェクト

主な3か年のアクションプラン

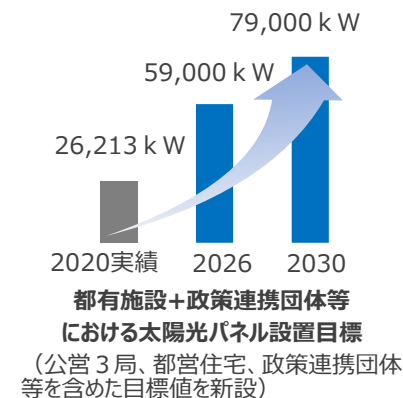
具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
新築住宅等のゼロエミッション化（条例改正による新制度の構築）	住宅等の一定の中小新築建物への太陽光設置義務の検討開始	義務化制度の検討・構築を進め、中小新築建物での太陽光発電の設置を拡大	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化に向けた条例改正 ・新たな支援制度の創設
地産地消型再エネ増強プロジェクトの実施	自家消費型再エネ設備等の導入補助を実施（74件交付決定）	自家消費型再エネ設備等の導入補助を実施	自家消費型再エネ設備等の導入補助を実施（174件交付決定）
都有施設への太陽光パネル・蓄電池の設置	設置ポテンシャルのある施設の調査	設置指針等の策定と並行して、先行的に設置	・設計済みの一部施設にて、太陽光発電設備・蓄電池設置の工事着手 ・ソーラーカーポートの設計、工事着手 ・PPAによる設置検討

取組成果等

- 環境確保条例を改正し、中小新築建物に対して、断熱・省エネ性能の確保、再エネ設備等の設置を義務付け・誘導する「建築物環境報告書制度」を創設（2025年4月施行）
- 地産地消型の再エネ設備や都外での新規再エネ電源設置への補助対象の拡充などにより、事業者の再エネ導入及び利用を拡大
- 2022年度から都有事業所（50施設）、都営住宅（100棟/年）、公社住宅（25棟/年）での設置を開始するなど、都有施設等における太陽光発電設備の設置を加速化



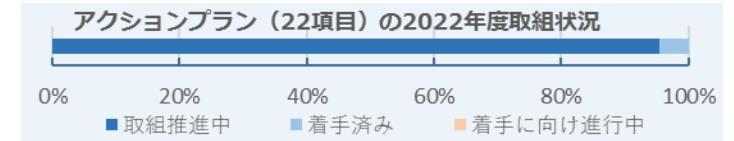
ソーラーカーポート先行事例
(八王子給水事務所)



ゼロエミッションモビリティプロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
非ガソリン車の普及拡大（ZEVの導入支援）	ZEV購入に係る補助額・補助台数の拡大	ZEV購入に係る補助額・補助台数の拡大	・ZEV購入に係る補助額・補助台数の拡大
E V充電設備等のインフラ整備	整備に係る補助の実施等	土地のみ駐車場や超急速充電器等へ補助対象を拡大	・新築建物への充電設備設置義務化に向けた条例改正 ・集合住宅への導入拡大 ・公道への急速充電器設置に向けた取組を開始



取組成果等

- ZEV購入に係る補助額・台数の拡大
- 新築建物への充電設備設置を義務付け・誘導する条例改正や集合住宅への設置促進に向けた協議会設立などにより充電環境の整備を促進

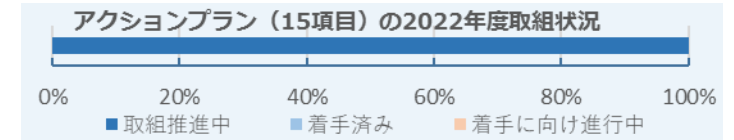
持続可能な資源利用推進プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
サーキュラーエコノミーの推進	革新的技術・ビジネスモデルの実装化推進	「東京サーキュラーエコノミー推進センター（仮称）」の開設	・「東京サーキュラーエコノミー推進センター」を開設 ・情報発信、相談、マッチング等を実施
プラスチック利用における革新的技術・ビジネスの実装	調査・分析事業（5件）、実証事業（3件）を採択し、事業を実施	技術検証・スタートアップの支援等	新たに4件の調査・分析事業を採択し、合計9件の事業（調査・分析事業：5件、実証事業：3件、実装化支援：1件）を実施
食品ロス削減に寄与する先進的技術の活用	食品のロングライフ化技術を活用した食ロス削減事業	フードテックを活用したアップサイクル促進事業	フードテックを活用した食のアップサイクル促進事業の実施

取組成果等

- 2022年4月に東京サーキュラーエコノミー推進センターを設置し、資源の循環利用に関する相談受付や情報を発信
- これまでのプラスチック資源の利用を大きく転換させる革新的技術・ビジネスモデルの社会実装を目指す事業者を公募し、選定した企業グループと共同でプロジェクトを推進
- 賞味期限間近な防災備蓄食品や都内製麺所の端材等を活用したアップサイクル食品の製造や、商品開発からブランディングまで一気通貫のビジネスモデルの創出を支援



テイクアウト用リユース容器のシェアリングサービス



都内製麺所の端材をクラフトビールにアップサイクル

確認結果の主なポイント【戦略14】

- 水素エネルギーの社会実装に向け、企業や他自治体など様々な主体と連携した取組を推進
- 太陽光パネル設置義務化に関する条例改正など再エネの利用拡大に向けた取組を推進
- 集合住宅への充電設備設置支援拡充などZEVの普及拡大に向けたインフラ整備を促進
- 資源利用に関する新ビジネスの技術検証・社会実装支援により、サーキュラーエコノミーへの移行を促進

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL（PC版）】 ← クリックすると移動します

【URL（スマートフォン・タブレット版）】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載

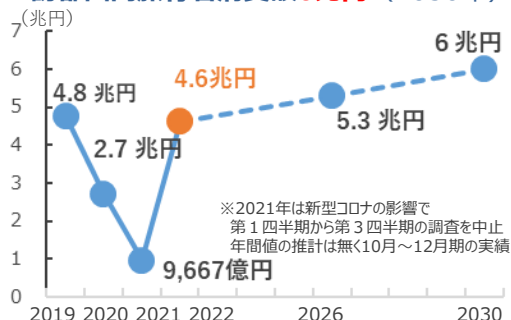


戦略15 文化・エンターテインメント都市戦略

主な政策目標の進捗状況

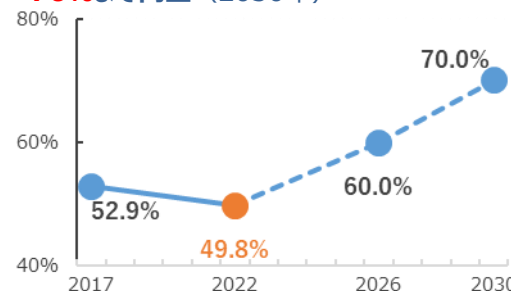
訪都国内旅行者消費額を増加

訪都国内旅行者消費額**6兆円**（2030年）



「文化環境を楽しむ」割合を向上

東京の文化的環境を楽しんでいる人の割合を**70%まで向上**（2030年）



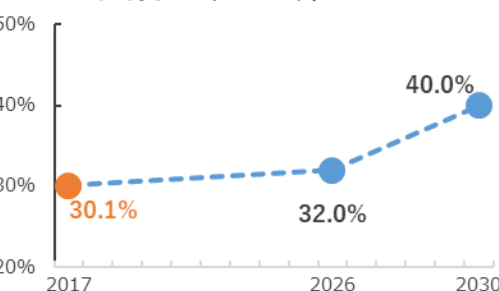
訪都外国人旅行者を増加

訪都外国人旅行者数**3,000万人超**（2030年）



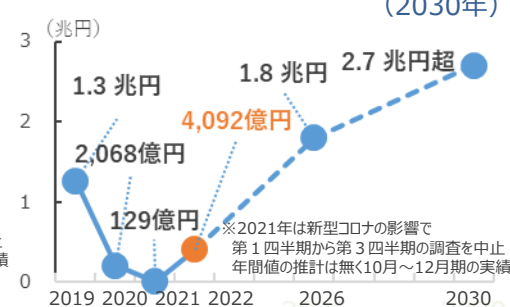
文化活動を行う人の割合を向上

直近1年間で文化活動を行った人の割合を**40%まで向上**（2030年）



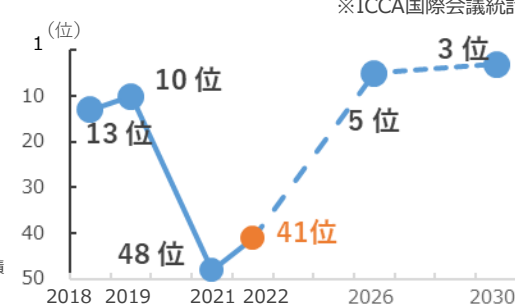
訪都外国人旅行者による消費額を増加

訪都外国人旅行者による消費額**2.7兆円超**（2030年）



国際会議開催件数世界3位以内

国際会議開催件数**世界3位以内**（2030年）
※ICCA国際会議統計



✓ 進捗状況の分析

- ✓ 訪都旅行者消費額・訪都外国人旅行者数は、新型コロナウイルスの水際対策緩和により回復傾向
- ✓ 東京の文化的環境を楽しんでいる人の割合は、コロナ禍での行動制限等により前回調査から3.1ポイント減少

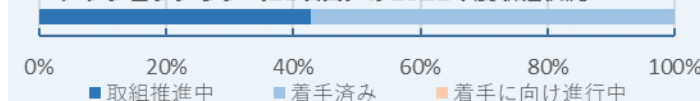
主な推進プロジェクトの取組状況

魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
「TOKYO LIGHTS」の開催	4日間実施	4日間程度実施/年	プロジェクションマッピング国際大会を2022年9月、11月に計4日間実施（※6日間開催予定だったところ、台風により2日間中止あり）
ワンストップ支援センターの設置・運営	—	相談窓口の設置・運営、Webサイトの開設、専門家の派遣、経営セミナー等の実施	相談受付：794件 専門家派遣：64社 経営セミナー：4回 事業者交流会：2回 事業者説明会：27回

アクションプラン（21項目）の2022年度取組状況



取組成果等

- 2021年より実施している「TOKYO LIGHTS」を継続して開催し、観光資源として定着化
- 各種支援策を総合的に案内するプラットフォームを整備し、事業者への効果的な情報発信と支援を実施

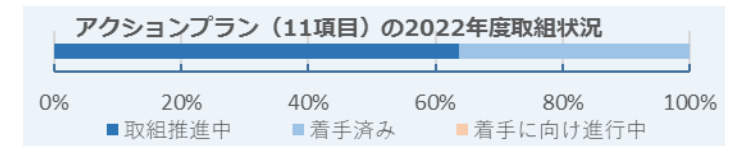
体験・まち歩き スマート観光プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
ドローンを活用したアクセシブル・ツーリズム	-	ツアー実施・課題整理	障害者・高齢者等がドローンを遠隔操作し観光を楽しむモニターツアーを実施・検証、シンポジウム等を通じて旅行業者等に情報発信
観光型MaaS	青梅市での実証実験	実証実験、助成による社会実装支援	観光型MaaSの社会実装に向けた実証実験を青梅市・奥多摩町にて実施、助成による社会実装支援
バーチャルスポーツを活用した観光振興事業	-	エリア選定5地域	都内のサイクリングコース等をバーチャル空間上に再現し、コース周辺の観光スポットを紹介するPR動画を作成(5地域)

取組成果等

- ドローンを遠隔操作して、誰もが都内観光を楽しめるコンテンツを創出し、アクセシブル・ツーリズムを促進する基盤を構築
- 観光型MaaSの社会実装に向けて多摩地域での実証実験を行い、誘客の促進や周遊性の向上による地域の活性化を進める取組を推進
- デジタル技術を活用して都内サイクリングコース等をバーチャル空間に再現することにより、東京が持つ観光都市としての魅力を国内外にPR



バーチャルスポーツコースイメージ

MaaS実証実験ポスター

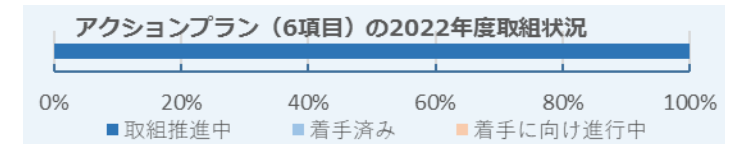
オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
近隣県との連携	埼玉県、山梨県との連携	埼玉県、山梨県との連携	埼玉県、山梨県との連携
都市間連携によるMICE誘致	他都市と共同でのファムトリップ等を実施	他都市と共同でのファムトリップ等を実施	他都市と共同でのファムトリップ等を実施
各地域との広域連携	東北、中国・四国、九州、北陸地方との連携	東北、中国・四国、九州、北陸地方との連携、オンライン商談会への参画	東北、中国・四国、九州、北陸地方との連携、オンライン商談会への参画

取組成果等

- 近隣県と連携し、国内に向けて、観光ルートの作成や観光PRを実施
- 東京と他都市それぞれの魅力を活かしたMICE誘致を推進
- 日本のゲートウェイである東京が多様な主体との連携を進め、共同PRによる相乗効果を発揮することにより、外国人の訪日意欲を喚起



東京・埼玉・山梨のおすすめの旅をSNS上で共有



東京と日本各地の連携による外国人旅行者向けwebサイト

戦略15 文化・エンターテインメント都市戦略

リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
TOKYOスマート・カルチャー・プロジェクト	収蔵品をデジタル化し順次公開 (約6.0万点※3月末現在)、 江戸東京博物館のバーチャル ミュージアム制作	都立文化施設の収蔵品の デジタル化、順次公開、常 設展示室の3D+VR等 バーチャル・ミュージアム公開	・収蔵品をデジタル化し順次公開 (約6.0万点※3月末現在) ・江戸東京博物館ゲームアプリ「ハイ パー江戸博『江戸両国編』」の公開
シビック・クリエイティブ・ベース東京 [CCBT]	-	スキーム構築・設置・運用	シビック・クリエイティブ・ベース東京を 2022年10月に開設し、コアプログラム 「CCBT Meetup」等を計画的に実施
伝統芸能短時間体験	-	公演、実演鑑賞と体験を セットにしたプログラムを実施	区部と多摩で2回実施

取組成果等

- 都の収蔵品をデジタル化し順次公開するとともに、江戸東京博物館ゲームアプリを2022年4月にリリースするなど、先端技術を活用した新たな鑑賞・参加機会を提供
- 人々の創造性を社会に発揮するための活動拠点「CCBT」の開設や、伝統芸能の面白さを体感する機会の提供など、都民が芸術文化に触れる機会の拡大につながる取組を展開

アクションプラン（7項目）の2022年度取組状況



ハイパー江戸博



令和4年度 大人のための
伝統文化・芸能体験事業
体験の様子 長唄三味線
撮影：前川俊幸

芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
だれもが文化でつながる国際会議 “Creative Well-being TOKYO”	新規事業の企画・開発	開催（国際会議・ ショーケース等の実施）	6月28日から7月7日にかけて東京 国立博物館等で国際会議・ショー ケース等を実施
他分野連携プログラム（TURN後継 事業）の実施	TURN LAND・TURN交流プロ グラム実施	連携プログラムの実施	福祉施設や社会的支援を行う団体と ともにTURN LAND・TURN交流プロ グラム等を実施

取組成果等

- 芸術文化による共生社会の実現を目指すアジア初の総合国際カンファレンス「だれもが文化でつながる国際会議」を開催し、国内外の動向を紹介するとともに、交流と新たな連携を促進
- 福祉施設や社会的支援を行う団体がアーティストとともにアートプロジェクトを企画し、実践するプログラム「TURN LAND プログラム」を開催（11件）

アクションプラン（4項目）の2022年度取組状況



だれもが文化でつながる国際会議



TURN LANDプログラム 2022年度
ほうらい地域包括支援センター
「オレンジ・ポコベン」
撮影：梅田彩華

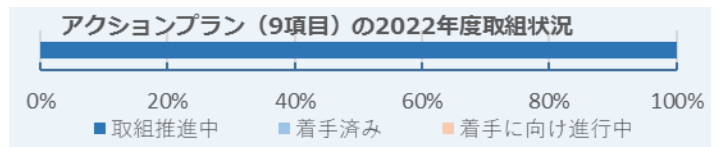
芸術文化の担い手サポートプロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
アートブックフェアを活用した若手作家の支援	-	国内若手作家を中心としたトークイベント	国内若手作家を中心としたトークイベントを実施
TOKAS国内レジデンス・TOKASキュレーターインレジデンスの実施	スキーム構築	公募・支援を実施	国内外のクリエイター等を招聘し、若手アーティスト等との交流を実施

取組成果等

- 若手作家が都民との交流やトークイベントを通じて気軽にアートブックなどを売買するアートブックフェアを2022年10月に開催し、若手作家の自作PR機会を提供
- アーティストに滞在制作場所としてTOKASレジデンスを提供し、国内外のアーティストやアート関係者との出会いを促進（31組34名招聘）



TOKYO ART BOOK FAIR



TOKASレジデンス

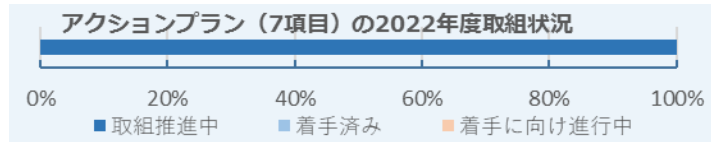
アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
東京芸術祭	新型コロナ拡大防止のため、一部事業は中止又は規模縮小	日本の舞台芸術の国際的な地位向上等に貢献するプログラムを実施	国内外からの招聘作品の講演や海外の若者が多く参加する人材育成プログラムを実施
芸術文化魅力創出助成	実施準備	公募・採択・事業実施	・複数の団体等が参加する事業への助成を実施 ・鑑賞サポートやデジタル開発サポートを上乗せ支援

取組成果等

- 東京の多彩で奥深い芸術文化の魅力を分かり易く見せると同時に、東京における芸術文化の創造力を高めることを目指し、東京芸術祭を9月1日から12月11日まで開催
- 多くの団体や参加者がともに作り上げる様々なジャンルのフェスティバルやアートプロジェクト等の創造活動等の経費の一部を助成する芸術文化魅力創出助成を開始（68件採択）



東京芸術祭2022
直轄プログラム 野外劇『嵐が丘』
撮影：二石友希



東京芸術祭2022
『スカーレット・プリンセス』
撮影：後藤敦司

確認結果の主なポイント【戦略15】

- 都内観光事業者のデジタル技術活用を後押しすることで、観光地での回遊性の向上や消費の最大化を着実に推進
- 誰もが芸術文化を身近で楽しめる環境をつくとともに、その担い手であるアーティストの活動のサポートを実施し、東京の魅力の源泉である芸術文化を振興

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL（PC版）】 ← クリックすると移動します

【URL（スマートフォン・タブレット版）】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載

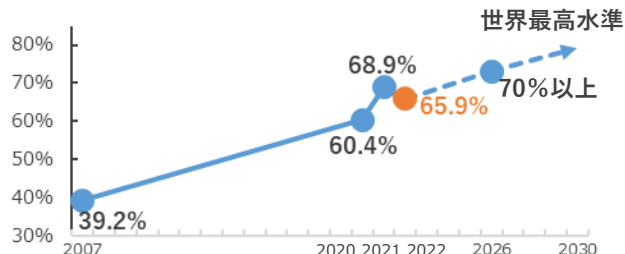


戦略16 スポーツフィールド東京戦略

主な政策目標の進捗状況

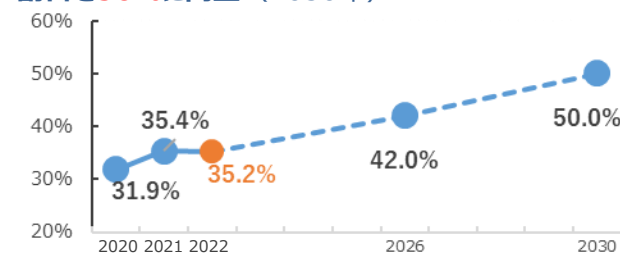
都民のスポーツ実施率を世界最高水準に

週1回以上スポーツをする都民の割合を
70%に向上し、さらに世界最高水準に（2030年）



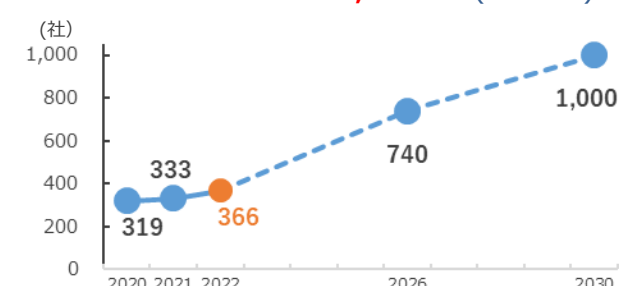
障害のある都民のスポーツ実施率を向上

週1回以上スポーツをする障害のある都民の
割合を**50%に向上**（2030年）



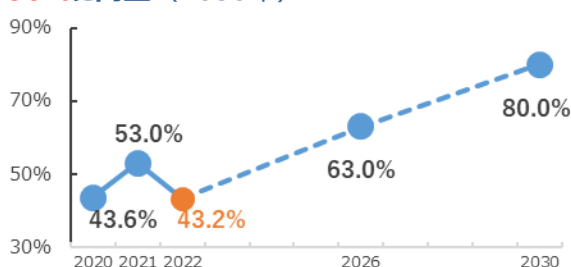
スポーツ推進認定企業1,000社

スポーツ推進認定企業数を**1,000社に**（2030年）



パラスポーツに関心がある都民の割合を向上

都民のうち、パラスポーツに関心がある人の割合を
80%に向上（2030年）



✓ 進捗状況の分析

- ✓ 週1回以上スポーツをする都民の割合は、前年と比較して3ポイント減少
- ✓ 一方、週1回以上スポーツをする障害のある都民の割合は横ばい
- ✓ パラスポーツに関心がある都民の割合は、パラリンピックを開催した2021年と比較して約10ポイント減少

主な推進プロジェクトの取組状況

「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
都市空間の活用（アーバン・フィットネス推進事業）	丸の内・KITTEにおいて、「アーバン・フィットネスin丸の内」を開催	都心部の公開空地等を活用してプロモーションを実施	立川と東京駅においてアーバン・フィットネスのイベントを開催し、運動用機器やフィットネス等を体験できる機会を提供
国際大会の誘致・開催支援等	誘致支援1件、開催支援1件	誘致・開催支援	国際大会の誘致（2件）・開催（3件）を支援

アクションプラン（41項目）の2022年度取組状況



取組成果等

- 東京ならではの都市空間を活用し、立川（10月）と東京駅（11月）において、働き盛り世代をはじめ、多くの都民に気軽にスポーツを始めるきっかけを提供
- スポーツ振興や都市のプレゼンス向上、東京2020大会以降の競技施設の一層の有効活用等を図るため、国際大会の誘致・開催支援を推進

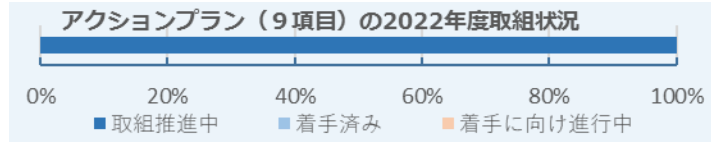
「スポーツベニュー・レガシー」プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
民間ノウハウ等を生かした施設運営 (有明アリーナ)	東京2020大会後改修工事の実施、利用規則の策定や予約の受付開始など、開業に向けた準備を実施	夏頃開業、コンセッション方式による管理・運営	2022年8月に開業、コンセッション方式により管理・運営
東京都パラスポーツトレーニングセンターの整備・運営	実施設計、施設運営計画の策定・公表	改修工事、指定管理者募集・選定・開業予定	年度末の開業に向けて、改修工事、指定管理者募集・選定を実施し、2023年3月に開業

取組成果等

- コンセッションにより民間ノウハウを最大限活かした東京の新たなスポーツ・文化の拠点として、有明アリーナを2022年8月に開業
- 都立初のパラスポーツの競技力向上の拠点となるとともに、障害のある人もない人もパラスポーツに親しめる場として、東京都パラスポーツトレーニングセンターを2023年3月に開業



有明アリーナ



東京都パラスポーツトレーニングセンター



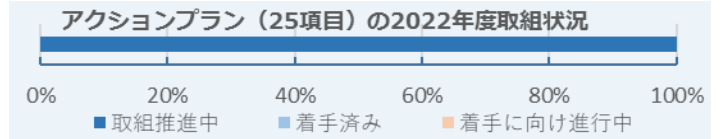
「パラスポーツ・シティ」プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
重度障害者等が分身ロボットの遠隔操作でパラスポーツに参加できる機会を提供	-	都主催イベントでの活用 (年間6回程度)	・都主催イベントでの活用：6回 ・参加施設：12施設
集中的にパラスポーツに触れる機会を創出	-	パラスポーツ月間（仮称）を開催	パラリンピックを開催した8～9月を「TOKYOパラスポーツ月間」と位置づけ、集中的にパラスポーツに触れる機会を創出

取組成果等

- スポーツ活動に参加したいが身体的にできない重度障害者等に対し、分身ロボットを活用することで、様々な形でスポーツ活動に参加する機会を創出
- パラスポーツの親善試合や商業施設等での体験会などを集中的に展開し、より多くの都民に対してパラスポーツに興味・関心を持つきっかけを提供



TOKYOパラスポーツパークin駒沢

確認結果の主なポイント【戦略16】

- 東京2020大会の成果を最大限に生かし、東京の至る所でスポーツを「する・みる・支える」ための様々な環境整備を推進
- パラリンピック開催に向けて行った様々な取組を更に発展させ、パラスポーツの振興に向け、障害の有無に関わらずパラスポーツを楽しみ、観戦し、交流するための取組等を推進する必要

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL (PC版)】 ← クリックすると移動します

【URL (スマートフォン・タブレット版)】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略17 多摩・島しょ振興戦略

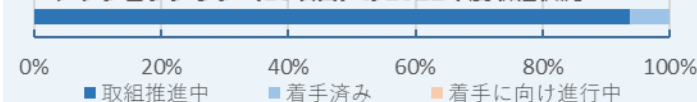
主な推進プロジェクトの進捗状況

地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
多摩の新たな拠点整備の推進	4地区で推進継続	推進継続、 新たな拠点整備計画策定	新たな拠点整備計画（多摩の まちづくり戦略）策定調査、 「多摩のまちづくり戦略の 基本的考え方」を公表
南大沢地区における先端技術を活用したまちづくり	実証実験・検証、 南大沢スマートシティ実施計画 (施策の深度化)	南大沢スマートシティ実施計画 (方向性の整理、 施策の深度化など)、 社会実装に向けた取組 等	南大沢スマートシティ実施計画 (深度化・まとめ)、 社会実装に向けた取組 等

アクションプラン（16項目）の2022年度取組状況



取組成果等

- 「多摩のまちづくり戦略」の位置づけや拠点づくりの方向性等を示す基本的考え方を2023年3月に公表
- 「南大沢スマートシティ実施計画Ver1」を基に計画を深度化し、「同 実施計画Ver2」を2022年5月に公表

多摩・島しょの防災力向上

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
土砂災害対策の推進 [ハード] 砂防施設整備の検討	累計23箇所	4箇所	4箇所
多摩南北・東西道路の整備	1か所事業化、1か所開通	2か所完成	整備推進
多摩地域の河川の対応力強化	浅川等4河川で対策を実施	対策の実施（浅川等3河川）	対策の実施（浅川等4河川）

アクションプラン（31項目）の2022年度取組状況



取組成果等

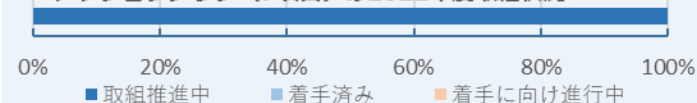
- 土砂災害のハード対策として、砂防施設整備の検討を新たに4か所で実施
- 浅川等4河川において護岸の強化等を実施

多摩・島しょにおける自然の保全・共生

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
自然環境デジタルミュージアム構想	-	・デジタルミュージアム構想検討調査 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・デジタルミュージアム構想検討調査 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信
生物多様性の保全を支える環境整備	-	・レッドデータブック（本土部）の調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドデータブック（本土部）の発行 ・生態系に配慮した緑化の推進

アクションプラン（7項目）の2022年度取組状況



取組成果等

- 東京の自然環境の魅力をデジタル技術を活用して発信するミュージアムの構想を検討するとともに、自然環境情報コンテンツを先行的に国立科学博物館などで発信
- 「東京都レッドリスト（本土部）」の解説版である「東京都レッドデータブック（本土部）」を10年ぶりに改定（2023年3月）



デジタル活用コンテンツ「多摩川360°ツアー」
多摩川の上流から下流までを360°水中カメラで撮影した映像で紹介



東京都レッドデータブック（本土部）

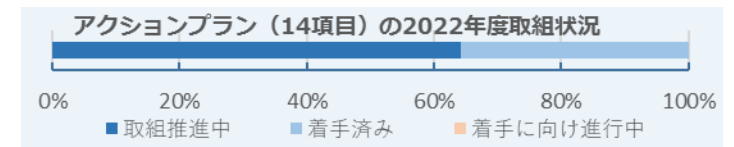
多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト

主な3か年のアクションプラン

具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
環境配慮型旅行推進支援	-	新規採択10件	新規採択2件
世界自然遺産を活用した観光振興	Webサイトによる情報発信・商談会等	Webサイトによる情報発信・商談会、SDGsやマナー啓発等のPRを実施	Webサイトによる情報発信や商談会等の実施、SDGsやマナー啓発等の共同プロモーションを推進
島しょ地域におけるMICE誘致促進	-	誘致・開催資金の助成・開催支援プログラムの提供	誘致・開催資金の助成やファムトリップ等を実施

取組成果等

- 観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して支援を実施
- 世界自然遺産の知名度やブランドイメージを活用した情報発信・商談会の開催等、日本各地との連携による観光振興を実施
- 島しょ地域でのMICE誘致に向け、MICE主催者等に対する誘致・開催資金の助成や、プロモーションを実施



小笠原諸島 南島



世界自然遺産PRデジタルパンフレット

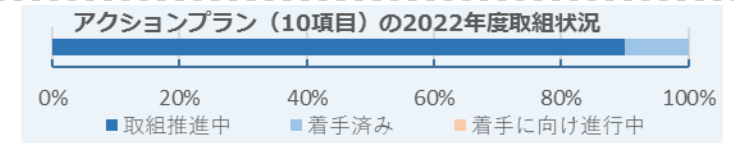
多摩・島しょの魅力創出

主な3か年のアクションプラン

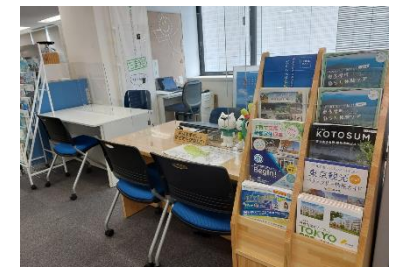
具体的な取組	2021年度末 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度末 (実績)
東京宝島 サステナブル・アイランド創造事業	-	町村の公民共創の取組を支援	・島しょ町村から申請のあった事業構想を審査・採択（3件） ・事業アドバイザーなども活用し、町村の事業計画の策定・事業実施を支援
多摩・島しょ地域への移住定住促進	-	相談窓口の設置、相談窓口運営・市町村と連携したセミナーの実施	・移住定住相談窓口の開設 ・市町村等と連携したセミナーの実施 ・ポータルサイトの開設

取組成果等

- 事業アドバイザーを活用し、町村の事業計画の策定・事業実施を支援することにより、取組の加速化を実現
- 専属の相談員が移住希望者の相談内容に応じたきめ細かい対応を行う相談窓口を設置



DXによるスマートアイランド化の推進（イメージ）



移住定住相談窓口（2022年5月開設）

確認結果の主なポイント【戦略17】

- 地域特性を踏まえた防災対策や先端技術を取り入れたスマートなまちづくりを推進
- 生物多様性の保全を支える環境の整備に向けた施策を展開
- 多摩・島しょそれぞれの地域の特色を活かしながら、観光振興や魅力創出に向けた取組を着実に実施

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL（PC版）】 ← クリックすると移動します

【URL（スマートフォン・タブレット版）】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略18 オールジャパン連携戦略

主な推進プロジェクトの進捗状況

オールジャパン連携プロジェクト

東京電力エリア・1都8県の皆様へ

今年の夏は、
省エネ・節電行動を！

～熱中症には十分に気を付けましょう～



1都8県テレビ会議
夏の省エネ・節電共同メッセージ



新潟県と協定締結(米粉)



1都8県テレビ会議



山梨県との基本合意書締結

取組成果等

- 電力ひっ迫に伴い夏の省エネ・節電を呼びかける共同メッセージを東京電力管内の自治体で発出するなど、近隣自治体と連携し、共通の重要課題に一丸となって対応
- 山梨県産グリーン水素の利用等に係る山梨県との合意書締結や、新潟県との連携による国産米粉の活用促進や農林水産物の魅力発信など、新たな連携事業を推進

確認結果の主なポイント【戦略18】

- 各道府県を訪問し、意見交換を通じて各地域の生きたニーズを汲み取り、更なる連携を深めることで、全国各地との絆を継承・発展
- 東京の購買力や発信力と全国各地の豊かな資源などを結び付け、相互に協力しあうことで、共に栄え、成長し、日本全体の持続的発展につなげる「共存共栄」の実現を目指す

戦略19 オリンピック・パラリンピックレガシー戦略

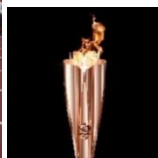
主な取組状況



東京2020 大会1周年記念イベント
～TOKYO FORWARD～



©Tokyo 2020



©Tokyo 2020



©Tokyo 2020

アーカイブ資産

取組成果等

- 大会1周年の機会を捉え、大会開催への協力に対する感謝を伝えるとともに、大会開催の意義、感動や記憶を共有し、大会のレガシーを未来へとつなげていくため、東京2020大会1周年記念イベントを2022年7月に開催
- 国際スポーツ大会のガバナンスや情報公開、都の関与の在り方などについて外部の有識者の意見を反映したガイドラインを2022年12月に策定

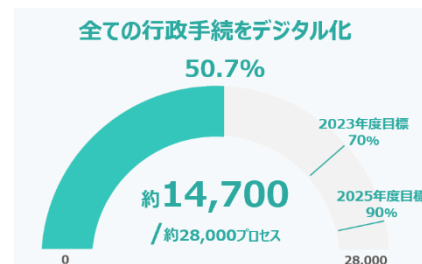
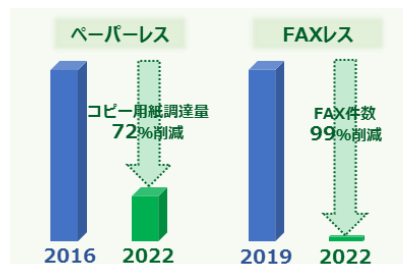
確認結果の主なポイント【戦略19】

- 大会のかけがえのない感動と記憶を次世代に引き継ぐ取組を推進
- 都民の安全・安心な暮らしを実現するなど、東京2020大会で得た経験とレガシーを都市発展の力に変え、東京を更なる高みへと導いていく

戦略20 都政の構造改革戦略

主な推進プロジェクトの進捗状況

主な推進プロジェクト



オープンデータ活用によるサービス開発



新たなスタートアップ戦略を発表



未来型オフィスへの転換



東京デジタルアカデミーの開講

取組成果等

- ペーパーレスは2016年比で72%削減、FAXレスは2019年比で99%削減を達成するなど、「デジタルベース」へ業務スタイルがシフト
- 行政手続は、約28,000プロセスのうち14,700プロセスをデジタル化。2026年度には全ての行政手続のデジタル化を完了予定

取組成果等

- 都・区市町村のオープンデータを活用し、行政課題の解決に向けたデジタルサービスの提案をシビックテック等が競う「都知事杯オープンデータ・ハッカソン」を開催し、新たなサービスを創出
- スタートアップとの協働を推進するため、都庁ワンチームを結成し、都内のスタートアップ交流拠点内に「出島」を設け、新たなスタートアップ戦略の下、施策の展開を加速

取組成果等

- デスク、固定電話、紙などに制約された働き方を見直し、柔軟にレイアウト変更できる未来型オフィスへの転換を進め、職員に新たな仕事のスタイルが浸透
- 全職員対象の「東京デジタルアカデミー」を開講し、オンライン学習コンテンツを充実させるなど、職員のデジタルリテラシーを向上

確認結果の主なポイント【戦略20】

- 2025年度を目途に「デジタルガバメント・都庁」の基盤を構築するため、2020～22年度は「5つのレス」など短期集中で取り組むべきプロジェクトにおいて、着実に目標を達成
- 2023年度からは、都政のQ O S（クオリティ・オブ・サービス）の更なる向上のため、「政策イノベーションを起こす都庁」への変革を目指した、改革の次なるステージに挑戦

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL（PC版）】 ← クリックすると移動します

【URL（スマートフォン・タブレット版）】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



政策目標の進捗状況、3か年のアクションプランの取組状況の詳細等は
こちらからご覧ください。※QRコードを読み取るかクリックしてください

政策目標進捗状況一覧（2022年度）

「『未来の東京』戦略」で掲げている全ての政策目標の進捗をご覧ください



3か年のアクションプラン取組状況一覧（2022年度）

「『未来の東京』戦略」で掲げている全てのアクションプランの取組状況をご覧ください



「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

「『未来の東京』戦略」に掲げる施策の進捗状況や関連情報を視覚的・動的にご覧いただけます



[【URL（PC版）】](#)

↑ クリックすると移動します

[【URL（スマートフォン・タブレット版）】](#)

↑ タップすると移動します

